

# フランス現代政治の光景：ひとつの断片

土 倉 莞 爾

## 目 次

ま え が き

1. マクロン大統領という異変
2. 2017年大統領選挙はいかに戦われたか？
3. マリーヌ・ルペンの浮沈
4. ポピュリズムとフランス
5. 2019年 EU 議会選挙

あ と が き

## ま え が き

本稿は、フランス現代政治の光景として、2017年の大統領選挙や総選挙という舞台で、エマニュエル・マクロンやマリーヌ・ルペンの動向とその周辺、またその由来を叙述することを狙いとしているものである。と同時に、現代フランス政治の後景には、グローバル化するポピュリズムという脈流がある。このポピュリズムの様相を歴史的に捉えて考察することや、世界規模に拡大した角度でポピュリズムをスケッチすることも併せて試論したいと考えている。

なお、フランスの「国民戦線 FN」は、2018年6月、党名を「国民連合 Rassemblement National=RN」に改めた。したがって、本稿の論述では、場合によって使い分けにすることを原則とする。すなわち、党名変更以前の FN が対象になる場合は FN と呼び、明らかに党名変更以後の事態の時は、RN と呼ぶことにする。

## 1. マクロン大統領という異変

「突然変異体 mutant」エマニュエル・マクロン Emmanuel Macron は、静かにそっと姿を現わした（土倉 2020a, 1；フルダ 2018, 14）。マクロンは、大統領就任後の数週間、左右両陣営の「旧世界」の失墜に乗じ、国民が作り出した誰の目にも明らかな愛の波にうまく乗った（フルダ 2018, 277；土倉 2020b, 1）。

大統領にはそろそろ現実を見据えた政権運営が必要なようだ。ほかの人からの賞賛の眼差しを受けてつねに進化して来たマクロンが、人々からそっぽを向かれた時に、果たしてうまく対処出来るのか、その手腕が注目される（フルダ 同, 282）。

政治学者野中尚人によれば、日本と比較してみると、そもそもやり方が違う点が少ないので、どういう良さがあるか、どういう問題があるかを言うのはそう簡単ではないが、フランスの政治・経済・社会が閉塞状態にある中、新しい大統領、若くて大胆で、しかも実行力のありそうな人物に当面の舵取りを任せたということになると思う、と言う。容易ならざる状況で、政策遂行の成否はまったく予断を許さないが、ヨーロッパ全体の情勢にも関連し、注目に値する大変化だとする（野中 2018, 93）。

野中によれば、マクロンは国民からどのように受け止められているのか、そのイメージを問題にすると、大統領選挙でマクロン勝利後の調査結果によれば、もっとも多かったのが、「彼は本当に物事を変えようとしている」という回答で、次いで「彼は非常に勇気がある」という回答だった。政治の閉塞状態を打破してほしいという願望がマクロン大統領を生んだという側面がある、と野中は言う（同, 87）。

共同通信編集委員軍司泰史によれば、マクロン大統領は、2017年8月31日付け『ル・ボワン』誌インタビューの中で、「人は本を読まなくなると、過ちを犯す」と述べ、毎晩書物に親しんでいることを明らかにしている。フランスの歴代の大統領で「言葉」に無頓着な人物はいないが、大学の学位論文にドイツの哲学者ヘーゲルを選び、フランスの哲学者ポール・リクール Paul Ricoeur

の著作執筆の編集助手を務めたマクロンは、とくに言葉と表現に意識的である。前例のない若さで大統領となり、SNS を駆使しながら、国民とのコミュニケーションを図るマクロンは、これまでの「文人大統領」とは全く異なる新しさを秘めている（軍司 2018, 39；土倉 2020b, 1）。

マクロンが初めてリクールに出会った時、当時のマクロンは、異端者であり、左翼のナショナリストであり、社会党を離党した異端者であるジャン・ピエール・シュベヌマン Jean-Pierre Chevènement を手軽にもてあそんでいた。マクロンに言わせれば、リクールが彼を再教育した（Pedder 2018, 148）。

リクールの政治学は、本当のところは、マクロンのそれよりラディカルであったと言えるのだが、リクールは、彼の若い学生であるマクロンの思想形成を教育し、のちには、政治家になることについて決意することの背中を押した。2015年7月、マクロンは、テレビ TF1 に出演してこう述べた。フランスの哲学者リクールは「公的な論争に投げられるいかなる問題も批判に晒される。

マクロンは、社会党のエピネー大会以来の合成モデルの沈下と、共和党のアイデンティティーの混乱が有利となり、それに加えて、第1回投票の結果、第2回投票候補者に対する中道派の政治空間が拡大したことによって勝利を収めた（Strudel 2017, 218-9）。

それでも、就任後の数週間後、少しずつ、マクロンの言動の中に、国民の反発を買うものが始まった。それまで威厳があるとみなされて来た振る舞いは、次第に専横的なものとして国民の目に映るようになった。それらは、大統領選挙で社会党の公認候補だったブノア・アモン Benoît Hamon が「リベラル独裁主義」と形容した、肥大した自我の表れとも捉えられる。大統領の強権的手法が問題となって緊張を招いた一例として、国軍のトップ、ピエール・ド・ヴィリエ Pierre de Villiers 統合参謀総長との対立が挙げられる。国防予算の削減が発表された後、2017年7月12日、国民議会国防委員会で、ド・ヴィリエが歯に衣着せぬ言葉でこの措置を非難し、それがメディアに流出した結果、翌7月13日、軍人たちに対して行った演説の中で、マクロンが不器用極まりない強い言葉でド・ヴィリエに応酬した。「みなさんのボスはこの私です。国民や

軍に対する約束を私は守ることができます。そして、それについてどんな圧力もどんな意見も私には必要ありません」。マクロンのこの冷淡な言葉は評判が悪かった。政治学者のジェローム・フルケ Jérôme Fourquet が指摘したように「テロ攻撃が相次ぐようになった2015年以降、軍の人氣が非常に高まっている」からである。結局、ド・ヴィリエは7月19日に辞職し、大統領に対する風当たりが強くなった（フルダ 2018, 277-81；土倉 2020b, 1-2）。

2018年後半期、ガソリン価格が懸念される動きを見せるなか、燃料税の引き上げが予告され、これに抗議する主に地方の住民からの声がソーシャル・メディアによって拡散され、毎土曜日、デモが地方都市中心に行われた。11月、12月には、これがパリ・シャンゼリゼ通りでも展開され、全国で数万人規模で繰り返された。デモ参加者が共通に着用するベストの色から「黄色いベスト運動 Le mouvement des Gilets jaunes」と呼ばれているが、運動の形式はほとんど未曾有で、政党や労組の後ろ盾がなく、主催団体も明瞭ではなく、行動は道路封鎖、一部で商店の破壊・略奪に及び、政権としても交渉相手を見出しがたく危機感を深めた。マクロン政府は、2018年12月初め、「多くのフランス人が深い怒りを共有していること」を受け止めると声明し、燃料税増税を撤回し、さらに予想外の措置である最低賃金（SMIC）の増額、残業代の非課税、低額年金生活者への減税に踏み切った（宮島 2019, 210-1；土倉 2020b, 2）。

社会運動がこれほど政権担当者を不安に陥れたことは長らくなかった。「黄色いベスト運動」の広がりや長さ、揺るぎのなさは、政権担当者に思いもしなかった驚きを与えている（ボネリ 2019, 72；土倉 2020b, 2）。

フランス政府は、2018年10月16日、内相や農相など主要閣僚4人の交代を含む内閣改造を発表した。マクロン大統領の支持率は過去最低水準に落ち込んでおり、2019年のEU議会選挙を前に、イメージ刷新を狙った（『日本経済新聞』、2018年10月17日）のである。2018年10月16日、マクロン大統領は、内閣改造後の国民向けテレビ演説で、「私の羅針盤は大統領選時の信頼だけ」と述べた。政権の支持率が、9月、就任以来最低の29%まで落ち込み、内閣改造でイメージの刷新を狙った。演説では過激思想やナショナリズムに対抗するよう訴え、

支持を呼びかけたが、直後の世論調査では、約6割が改造内閣に「不満」と答えた（『日本経済新聞』、2018年10月22日）。

『フィナンシャル・タイムズ *Financial Times*』のチーフ・フォーリン・アフェアーズ・コメンテーターであるギデオン・ラックマン Gideon Rachman は、2018年末になって明らかになったマクロンの挫折について、2018年12月11日付の同紙に次のようなマクロン評を書いた。すなわち、ラックマンによれば、マクロンはたしかに立派な人物である。フランス経済に構造改革が必要だと判断したことは正しいし、国際主義の必要性を果敢に主張して来た。しかし、マクロンは厳しい現実と直面している。「黄色いベスト」運動という暴力的な抗議活動により深刻な打撃を被っているうえ、そのために早々と政策を撤回したことで指導者としてのイメージも傷ついた。…（中略）…それどころか、歴代のフランス大統領と同様に、マクロンも国民の抗議デモの前に改革を断念した大統領として名を残すことになりそうである。減税と公的サービスの充実の両方を求めるといふ本質的に矛盾したフランス国民の問題は、解決されそうにもない。むしろ事態はさらに悪化する可能性がある。抗議活動と街頭の騒乱は何か月も続く可能性があり、そのことは危機が永続するのではないかとの雰囲気を生み出している（『日本経済新聞』、2018年12月13日；土倉 2020a, 112-13）。

マクロン流改革はどうなるのか？ 政治学者吉田徹によれば、フランスの年金改革案に対するデモは前代未聞の規模へと達した。2019年12月5日にフランス国鉄 Société Nationale des Chemins de fer Français=SNCF とパリ交通公団 Régie Autonome des Transports Parisiens=RATP を中心に決行されたストライキは、当初、80万人から150万人のスト参加者を動員し、その割合を減らしつつもクリスマスと大晦日を越えても続いた。フランスの大動脈である新幹線 Train à Grande Vitesse=TGV も10本に3本程度の運行となり、年末の里帰りや帰省ラッシュの混乱に拍車をかけた。さらに、2018年11月の抗議運動開始から1周年を迎えた「黄色いベスト運動」が加わり、2018年末と2019年末に生まれた2つの大規模な抗議運動がマクロンのプレジデンシーを取り囲む。当初、40%あった公共部門のストライキ参加者は越年して、25%まで低下した。

収束傾向にあるが、40日を超えるストライキ期間は、1968年の学生・労働運動以来の記録を更新した。年金改革と社会保障財源削減に対する1995年ストを上回り、SNCF は6億円以上もの損失を抱えたとされる（吉田 2020）。

このような状況の下で、フランス統一地方選挙が、2020年3月15日と22日に実施される。地方選挙ながら、マクロン大統領が主導する年金改革が最大の焦点になっている。マクロンは、パリなど主要都市で勝ち、内政の安定や EU の求心力維持につなぎたい考えである。だが、年金改革への反発で、政権支持率は2～3割台と低迷しており与党「共和国前進 La République En Marche ! = LREM」は苦戦を強いられている。「選挙民が投票所に行くのに、何の障害もない」。マクロンは、3月12日、新型コロナウイルスの感染者が2800人を超えて拡大は続いているものの、選挙を予定通り実施する考えを強調した。選挙では、市町村にあたる約3万5千の市町村議員約50万人を選ぶ。任期は6年。原則、拘束名簿式比例代表制をとり、3月15日の第1回投票で候補を絞る。3月22日の第2回投票で当選した議員のうち、通常第1党から首長が選ばれる。LREM は新しい政党のため、初めて統一地方選挙に臨む。地方基盤を持たず、大都市を中心に約1万人を立てている。自治体ごとに、失業率、大気汚染対策など、争点はバラバラだが、共通して関心が高いのが年金改革である。マクロンは注目選挙区で首長を取ることでの勝利を宣言したい考えである。それだけに落とせないのが首都パリであるが、当初の候補が性的なビデオの流出で出馬を辞退した。代わってアニエス・ビュザン Agnes Buzyn 前保健相が急遽立候補するドタバタ劇があり、世論調査では支持率が3位にとどまっている（『日本経済新聞』、2020年3月13日）。

吉田は、「権力の真空はマクロンによって埋められるしかない状況だ」と言う。2022年の大統領選挙の前の主戦場は、2020年3月の地方議会選挙だが、その結果は混沌としたものになるだろう。議会制民主主義における健全な競争がないことが、マクロン大統領の改革の持続を可能にしていると言えるが、しかし、そのこと自体がフランスのデモクラシーに正の効果をもたらすことになるのかどうか不確かなままである（吉田 2020）。私見によれば、マクロンの政治

は、第5共和制を創設したド・ゴールの事業に、実質的には匹敵するかもしれない。

## 2. 2017年大統領選挙はいかに戦われたか？

2017年大統領選挙はいかに戦われたか？ 唐突かもしれないが、棄権の問題から入りたい。政治学者畑山敏夫によれば、2000年代になると「棄権」が急速に増大していったと言う。2002年の大統領選挙28.4%，2008年市町村議会選挙35.5%，2009年 EU 議会選挙59.4%，2010年地域圏議会選挙53.7%，2012年国民議会選挙41.3%と過去の記録は塗り替えられていった。そして FN は棄権層で支持が高かった。2011年に棄権層に実施された調査で、投票に行くとしたらどの政党に投票するか尋ねたところ、マリーヌ・ルペン Marine Le Pen が27%と圧倒的に多かった（畑山 2017, 95；Perrineau 2014, 162-3）。

このような情景は、2012年、2017年の大統領選挙・総選挙でも続いた。例えば、2017年大統領選挙の数週間後に行われた総選挙で、棄権、白票、未登録が例外的な水準に達していた記録を見ることが出来る。すなわち、総選挙第1回投票で、棄権、白票、未登録が52.4%，第2回投票では61.6%に達した。このような退かないし混迷のレベルはこれまでの総選挙には見られないことだった（Perrineau 2017a, 17；土倉 2020a, 114）。

アイルランド出身のフローレンスのヨーロッパ大学機構教授のピーター・メア Peter Mair によれば、政党デモクラシーの時代は過ぎ去った。たしかに、政党はまだ存続しているけれども、政党は広大な社会からあまりにもかけ離れており、意味のない争いを追求するだけであるから、政党は、現状のままでは、民主主義を持続させることはもはや不可能である。「空白の統治 Ruling the Void」とはこのことをいう（Mair 2013, 1）。政治学者吉田徹によれば、それはとりも直さず、既成政党を通じた代表制民主主義がポストグローバル化の政治と不適合を来しているためである。それが構造的に、マクロンとマリーヌに代表される新たな対立軸を招来させている（吉田 2017, 189；土倉 2019b, 12）。

2017年フランス大統領選挙と総選挙は、既成大政党の政治に対する「不満分

子」の台頭、すなわち「アウトサイダーたち」の選挙だった、と政治学者渡邊啓貴は言う。渡邊によれば、ポピュリズムの興隆のひとつの大きな理由を「現状への不満」にだけ求めるとすれば、このアウトサイダーたちは、みんなそれに入る。その意味では、「不服従のフランス」と FN が左右のポピュリズムとして扱われる。また反既成政党という点で言えば、マクロン派の台頭もアウトサイダーと考えることは可能である。もともとポピュリストとは情緒的かつ流動性が高く、組織性と連帯感の弱い運動である。浮き沈みのある政治運動だと言えよう。マクロン派の勝利について言えば、思想や運動の妥当性をとらえる前に、同派自体の活動とは無関係な外的環境の変化が大きな要因となった。つまり、右翼のフィヨンのスキャンダルによる後退と、社会党の分裂によって、中道（社会党右派と右翼中道寄り〈ジュペ派、右翼本流支持者はフィヨン支持〉）の支持層の部分にぽっかりと「力の真空」が出来た。既成政党の候補への支持意欲を失った、主に社会党右派・中道寄り勢力とフランソワ・バイル François Bayrou の伝統的な中道派、それに右翼のアラン・ジュペ Alain Juppé 派の支持層がマクロン支持に回った。マクロンの勝利は多分に幸運で状況主義的な対応が幸いしたことによる（渡邊 2018, 30-1）。

渡邊は、次のようにも付言する。すなわち、政治の停滞は、「マリーヌ・シンドローム」を生み、国民は不安と苦衷の中でマクロン派という新しい政治運動に政権を託さざるをえなかった（渡邊 2018, 32）。マクロンは何と言っても偶然であった。そこに筆者（土倉）はポピュリズム的状况を見る。

社会学者宮島喬によれば、2017年のフランス大統領選挙・総選挙が注視的となった最大の理由は、万一ある地滑り現象が起これば、二重の危機、すなわち1つには、ナショナルポピュリスト勢力が政権に就き、トランプのアメリカのそれと似た、フランスのデモクラシーの変質が結果されるかもしれない、さらに EU の離脱に進む引き金となり、ヨーロッパの経済秩序全体が不透明な再編へ突入するかもしれない、というシナリオがあったからである。EU 26か国の、さらに世界中の視線が、こぞってパリに向けられ、報道量も凄まじかった。ただ、国内では確度の高い世論調査も行われていて、フランス市民の目にはこ

のシナリオは万が一のものであり、それ以上ではなかった（宮島 2018, 73；土倉 2020b, 3）。

フランスの政治学者パスカル・ペリノーによれば、第5共和制における、10回にわたる一連の直接投票制大統領選挙において、2017年4月23日（第1回投票）と5月7日（第2回投票）の大統領選挙は、疑いなく、もっとも破綻的であったと言う。すなわち、「創造的破壊の積極的な過程として」の突破戦略は、2016年4月以降エマニュエル・マクロンによって実行された戦略と「共和国前進」の運動の創設だけではない。それはまた、2017年4月-6月の選挙状況の流れの中で、政治制度とその「基本」を、根本的に大混乱させることになった多数の選挙民の行動と態度でもあった。左翼と右翼という伝統的な政治的な大きな2つの世界の徹底的な散乱と、その結合のポイントを見つけ出せない無能力は、政党システムの双極化が、第5共和制において少しずつ形成されて来ていたにもかかわらず、今やその終焉をもたらした（Perrineau 2017a, 16-7）ことを明らかにした（土倉 2020a, 113-4）。

ペリノーは、2017年の大統領選挙では、予備選挙が政党を破壊し、古い形の政治を葬り去ったと言う。すなわち、これまでの政治では、大統領選の候補者は政党の中から生まれて来た。閣僚や首相を務め、経験を重ねた上で、大統領を目指していた。そのような構造に対する革命を、予備選挙は起こした。政党を破壊し、古い形の政治を葬り去った。政党が政治をコントロールできなくなり、アウトサイダーが台頭するようになった（『朝日新聞』、2017年4月11日；国末 2017, 192；土倉 2019b, 162-3；同 2020b, 3）。

政治学者中山洋平は、2017年大統領選挙の選挙過程において、この予備選挙の効果を重視し、明快に次のように指摘する。すなわち、2017年大統領選挙では、RN やジャン・リュック・メランション Jean-Luc Mélenchon 派など左右両極が勢力を増大させた。サルコジ大統領の下での右翼政権政党の右傾化が極右・MR の躍進に対抗するためだったとすれば、今回、フィヨンが政策路線を急進化させたのも、社会党がアモンを指名したのも、実はポピュリスト政党の台頭の産物と見ることができる。左右両陣営が予備選挙を導入したことによっ

て、この圧力が大統領選挙に直接流れ込み、「遠心的競合」を引き起こして政権政党を左右の極へと強力に吸引したのだ。中道マクロンの第1回投票突破はその帰結であった（中山 2020, 242）。

2017年フランス大統領選挙第1回投票は合計11人で戦われたが、マリーヌとメランションに加え、現 EU や資本主義に否定的な候補者の合計獲得票は50%近くに達した。逆に、親 EU でグローバル化に肯定的なのは、マクロンとフィヨンの2名に限られた。このようにして、マクロンは、極左と極右以外の支持者で、既成政党に失望した選挙民、さらに既成政党に反感を持つ選挙民を自らの支持へと振り向けることに成功した。第1回投票でのマクロン票は、左翼支持者4割、中道支持者3割、右翼支持者3割となっており、各党派から万遍なく得票している。しかし、それはマクロン候補に対する積極的支持ではなく、既存候補者を喪失した民意が最後に見出すことが出来た支持といってもよい、と吉田徹は明確に指摘している（吉田 2018a, 54；土倉 2019b, 8-9；同 2020b, 30）。

非常に破綻的となった2017年の大統領選後の総選挙の過程は、結局、前議員の「最悪」の大殺戮（落選）、大量の新参議員の到来（当選）となった。一度も選挙で選ばれたこともない、以前属していた政党の支援もなく、従来の政治的帰属から解放された、39歳の一人の男性マクロンが、フランス共和国の大統領になった。この大統領が内閣の大臣に任命した者の半数以上が選挙で選出された議員ではなかった。ほぼ60%の前議員が1997年6月の総選挙で落選した。およそ75%の議員が今回の議会で新人である。政治家レベルにおける、このような「創造的破壊」は、第5共和制にとって、まったく前代未聞の出来事であった（Perrineau 2017a, 17-8；土倉 2020a, 114）。

敗れ去り粉々になった右翼について言えば、1年前から、大物の指導者からは見放され、多数の諸組織とさまざまな集合体のもとで、権力奪還のためにやむを得ぬプロセスが開始されていたが、連合の戦略とプラグマティックな方針に関係するアイデンティティーの危機に陥っていた印象があった。それはまた、すなわち、ド・ゴール主義と自由主義右翼という2つの右翼の家系の接近

によってその周りに組織された保守派ブロックという連合の循環、それは、1960年代以来、シャルル・ド・ゴール Charles de Gaulle, ジョルジュ・ポンピドゥー Georges Pompidou, ヴァレリ・ジスカルデスタン Valéry Giscard d'Estaing, ジャック・シラク Jacques Chirac, ニコラ・サルコジ Nicolas Sarkozy の指導の下に結集されたものであったが、そのひとつの循環が終了したのである。FN のポピュリスト国家主義の活発さと、マクロン派の中道派的魅力の間で粉々にされながら、右翼は、自分たちの政治空間、価値、計画をやり直さなければならなくなっている (Perrineau ibid, 21 ; 土倉 同, 115)。

現在の右翼の光景は一変して、分裂した右翼に戻りつつある。すなわち、統率者がなく、構造化した組織がなく、共有する戦略がなく、明確な政治的方向がない。その雰囲気は第4共和制終期のそれである。第4共和制終期では、社会的共和主義者、「人民共和派運動 Mouvement républicain populaire = MRP」, 「独立農業国民センター Centre national des indépendants et paysans = CNI」そしてプジャード派が、ばらばらになって敵対していた。この雑多な諸勢力全体は、2017年には、強力で魅力ある2つの極の増大する影響力と圧力を、大統領選挙第2回投票では、もろに受けることとなった。2つの極とは、マクロンの LREM とマリーヌ・ルペンの FN であった (Perrineau 2017c, 321-2 ; 土倉 同, 116-7)。

さて、中山は、左翼であれ右翼であれ、従来の政権政党の自己崩壊 (中山 2020, 249-51) による党規律の瓦解は、過去半世紀のフランス政治を支えて来た基盤が崩れ去ったことを意味すると主張する。すなわち、1970年代初めに社会党を乗取ったミッテランは、これまで地方選挙では反共・中道連合に依拠することの多かった党の地方有力者 (名望家) に共産党との左翼連合に切り替えるよう迫った。この「踏み絵」を拒否した者を党から追い出すことでミッテランは社会党、そして左翼陣営全体に鉄壁の規律を確立した。左右両陣営に固い規律の枠を嵌めて、中道の独立勢力を孤立させ、最終的にはこれを左右に分割して消滅させることで、中道による「人民なき民主主義」の余地を排除する。これがミッテランによるフランス政治の構造転換だったとすれば、マクロンが

起こした「革命」はちょうどその巻き戻し、つまり、独立した中道勢力の復活と左右両陣営の規律の破壊だった。実際、マクロンが左右から「一本釣り」で政権幹部や議員の頭数を調達してくる姿はフランス第3共和制の急進社会党支配を想起させる（同、251-2）。フランス第3共和制の急進社会党と方向は逆だが、マクロンの中道勢力の復活戦略とは、実に見事な発想である。第3共和制を支配した急進社会党と、これからの第5共和制を支配しようとするマクロン大統領制は、たしかに面白い比較ではないだろうか。

ここで、マクロン勝利という「異変」を象徴するような、2017年大統領選挙第1回投票の過程を振り返ってみたい。フランスの政治分析ライターであるジェラルド・ルガル Gérard Le Gall によると、半世紀以上にもなる第5共和制下のフランス大統領選挙の実施が示すところでは、世間の大多数の選挙民にとって無名の候補者が第1回投票選挙結果でトップになることは今までになかったことである。これまでの選挙戦では、ド・ゴール将軍の場合の例外を除いて、大統領選挙は、政権、議会、政党、地方への選挙的定着といった、いずれも充実した長期のコースをたどっていた。しかし、エマニュエル・マクロンは記録的な早さで快挙を成し遂げることによって、2017年の大統領選挙を「驚異の選挙」というカテゴリーの中に入らせることになった（Le Gall 2017, 29）。

本稿第1節のタイトルは「マクロン大統領という異変」であるが、「異変」ではないという見方もできる。すなわち、ルガルによれば、マクロンは、2012年から2014年まで、大統領官邸副事務総長 *secrétaire général adjoint*, 2014年から16年まで経済・産業デジタル大臣 *ministère de l'Économie, de l'Industrie et du Numérique* を務め、メディアに登場して彼の名が知られる機会が多く、名声と人望を増大させることが出来た。2014年9月から『フィガロ・マガジン *Le Figaro magazine*』に掲載される「ソフレス社のバロメーター *Baromètre de la Sofres*」調査に登場するようになり、マクロンの人気度は、2014年9月：18%、2015年1月：20%、2015年末：30%であった（*ibid.*）。

2016年4月6日、マクロンは、生まれ故郷のアミアン Amiens で、政治運動「前進！ En marche!」を立ち上げた。8月30日、内閣を辞任。11月16日、

大統領選挙立候補を公表した。メディアと政界関係者は、彼の大統領選参入の持続性を疑った。もちろん、勝利するだろうということは論外だった。マクロンの戦略が結果的に好かったのは、立候補表明が、右翼の予備選挙 *primaire* の前であり、とりわけ、多数の人たちを驚かせたオランド大統領の再選断念表明の前だったことである。その当時のフランス最大の世論調査機関 Ifop の調査によれば、マクロン：15%、アモン：10%、メランション：13%、フィヨン：20%、マリーヌ：29%だった (ibid, 29-30)。

ところで、今度の大統領選挙でのマクロンの奇跡的な圧勝には、あと一つ「テレビ討論」に象徴される大統領選挙とメディアの関係という問題が浮上する。主としてメディアを中心とするフランス現代史研究が専門の歴史学者中村督は、「感情の表出は今回の大統領選に影響を与えたのだろうか」というように問題を立てる。すなわち、中村によれば、初めて第1回投票前に開催されたテレビ討論では、5人の主要候補者が論戦を交わした。事前の世論調査ではマクロンとルペンの支持率が25%で並んでいたが、討論会後はマクロンが29%、メランションが20%、ルペンはフィヨンと並んで19%にまで落ち込んだ（アモンは11%）。移民にせよグローバル化にせよ、ルペンの感情的な荒い言葉は他の候補者に何度も遮られ、頼りなさが浮き彫りになったかたちであった（中村2017, 56）。

2017年5月3日の大統領選挙第2回投票直前のテレビ討論はもっと明瞭なコントラストを描いた。中村は次のように言う。もともとの反ルベン感情に加えて、敗れた候補者の票の流れからみて、決選投票のマクロンの勝利は確実視されていた。問題はルペンの得票率がどこまで伸びるかで（5月1日の世論調査では41%の支持率を集めていた）、この討論はそれを占うイベントだった。しかしながら、内容は悲惨なものであった。翌日、司会者が「信じられないほど暴力的だった」と振り返るほど、ルペンは攻撃的な言葉を浴びせ、マクロンはそれをかわすのに精一杯であった。これまでジャン・マリ・ルベンとは異なっておりマリーヌは穏健かつ理性的な姿もを見せてただけに、選択に迷いをもつ有権者は失望したことだろう。討論直後の調査ではマリーヌの支持率は34%に落ち

込んだ。これは決選投票の結果とほぼ同じ数字である（同）。テレビ討論の結果で世論調査の数字が41%から34%に急降下することは驚異的である。月並みな言い方になるが、そこに政治のドラマがある。まことにポピュリズムの時代を象徴するような大統領選挙であったと言い換えることも出来るであろう。

ポピュリズムの政治において重要な役割を果たすのが、マスメディア、とりわけテレビである、と歴史学者小田中直樹は言う。すなわち、フランスでは、テレビは、1935年4月の実用放送開始以来、国営放送が担当するという状態が続いたが、1987年、ひとつのチャンネル（TF1）が民営企業化され、また別の民営放送局（M6）が免許を認められた。ここで留意すべきは、前者は建設業、後者は水道事業という、報道とは無関係の大企業が主要出資者となったことである。同じくマスメディアである新聞をみると、唯一の日曜紙『ジュルナル・デュ・ディマンシュ *Le Journal du Dimanche*』は防衛産業、『ル・フィガロ *Le Figaro*』も防衛産業、経済紙『レ・ゼコー *Les Echos*』は奢侈品業と多くの有力新聞が他業界の大企業の支配下にある。この状況が、政治のメディア化とメディアの政治化を促進することはいうまでもない（小田中 2018, 197-8）、と小田中は指摘する。

21世紀に入り、政治は、効果と意義と実現可能性をもった政策の構想と提示よりは、政治家の人格やイメージの売り込みという色彩を強めてゆく。人格とイメージを売り込むためには、人々がいかなる政治家を求めているかをマーケティングによって把握し、それに基づいて採るべき人格を構想し、パッケージ化し、単純化し、人々の感情に訴えるキャンペーンを展開して浸透を目指すことが効果的である。この政治形態こそ、ポピュリズムであると小田中は力説する（小田中 2018, 197）。たしかにそのとおりだと思われる。

このポピュリズムという政治形態が登場することを裏返して言えば、既成政党を支えて来た中間団体が決定的に弱体化してしまったという背景に行き着く。そのあたりの構造を政治学者水島治郎は次のように解明する。

もともと20世紀の先進諸国では、既成政党は、一定規模の党組織を持っており、またその組織の周りに、系列団体のネットワークを保持していた。右翼政

党は、農民団体、中小企業団体、宗教団体などを傘下に持ち、また、左翼政党は、労働組合を中心として、福祉団体、協同組合、地域団体、女性団体などのネットワークを持っていた。団体を通じた「政治的社会化」が一定の効果を持っていた。政治家たちもまた「教会や労組に至るまで地域の組織と密接な関係を築きあげ」、その理念と伝統を共有していた（水島 2020b, 29；モンク 2019, 63）。

水島は、さらに、次のように議論を進める。すなわち、冷戦後のヨーロッパ各国では、既成政党は右翼と左翼のいずれもが求心力を失い、困難に直面する。そして、イデオロギー的な「核」を失った既成政党に対し、新興のポピュリズム政党は、反移民や反 EU、反グローバル化といった新たな争点を提示し、対抗軸を作り上げることに成功する（水島 2020c, 269）。

おわりに、本節「2017年大統領選挙はいかに戦われたか」を、簡単に要約すれば、2017年大統領選挙と総選挙は、全体において破裂的な選挙であり、その要因は政党と結社の融解と、その原因であり結果ともなったメディアの変容ということになるだろうか。まことに「ポピュリズムの現代」にふさわしい選挙であった、ということになる。

### 3. マリーヌ・ルペンの浮沈

政治勢力は社会を横断する対立 *clivages* のなかに根付いてゆく。抗争が明らかになれば、政治勢力は彼らの政治システムの中での機能の条件、とくに政党の質、選挙民の数、選挙民の愛着するものを決定する（Perrineau 2014, 105）。

今日では、FN を突き動かすダイナミックにおいて決定的な役割を果たすのは次の5つの亀裂 *fracture* である。第1は経済である。グローバリゼーションに強く影響されて危機にあるヨーロッパにおいて、経済のグローバル化の犠牲であると考えた人たちと経済システムをよりよくするために経済のグローバル化を価値あるものにしようとする人たちの対立がある。第2は社会的選択である。フランスの社会を国際的に開放するような運動に盛りあげてことを約束し追求する立場と、いっそう国粋的 *nationales* で保護主義的な方向に回帰する

立場との対立である。第3は、1960年代末以来のフランス社会に起きた規範と価値の自由化の過程に由来するものである。すなわち、文化的自由主義はもっと遠くまで行かねばならないと考える者と、今は直ちに立ち止まる時であり、伝統的な指向に戻るべきだと考える者との対立である。第4は、地理的なものであり、そこにおける動揺に根を持っている。人口の流動と経済活動の再編成は、都市周辺化 *périurbanité* とネオ田舎化 *néoruralité* を進展させ、そのことは地域の分断の原因となって行く。この分断は、中央集権化された都市と、かなり格下げされた周辺地域を、相対立させることになる。最後に、第5は政治空間に関わる。すなわち、その政治空間は、政治に対する不信感が上昇してゆくばかりとなっている。そこで、亀裂は、「統治の文化 *culture de gouvernement*」に従おうとする政党と、「反システムの文化」を発展させ、政治の拒絶を一般化し普及させる運動を政治的突破口にしようとする政党の間に起こる (Perrineau 2014, 106-7; 畑山 2017, 69-70; 土倉 2019a, 98-9)。

2011年1月にマリーヌ・ルペンがFNの党首に選ばれて以来、FNは「新しい」政党になったという言説が、大多数のメディアを占めるようになった。この想定されている転換は、同じような言説であるマリーヌの「脱悪魔化」の戦略につながっており、2014年と2015年の選挙の成功を説明している。ところで、FNが増大する選挙における成功を確かにしているとしても、その成功は党の変化によって説明することは出来ない。FNは間違いなく変わって行っているが、その変化は、FN組織だけに限られない要因によって説明されるものである。言い換えれば、党はいつも刷新されているわけでもないのである (Dézé 2016, 95)。

FNの党組織構造について言えば、その機能様式、内部権力関係において、変化と同時に不変のものに注意することが出来る。最初に、マリーヌ党首のもとで、党の組織図はわずかに改変された。すなわち、2012年以来、FNでは、全国代表は考慮されなくなった。このポストは、1988年に、ブルーノ・メグレ Bruno Mégret によって置かれたものだった。同じように、1972年に設置された幹事長も、2007年に廃止され、ほんの一瞬、2011年復活されたが、すぐに廃

止された (ibid)。

さて、FN のリーダーであるマリヌ・ルペンは何を主張しているのか。以下において彼女の演説をペリノーが書き取ったものを、2 か所だけ、再引用して、あと 1 か所、邦訳された彼女の演説集から引用してみたい。

マリヌ・ルペンは、演説の中で、神話的な過去というアイデンティティーをふんだんに利用することによって、国民を再建し、新しい偉大な共同体を形成すると言う。「われわれは国民を信じている。狂っている、と私は言いたいのだが、その狂っているシステムにいる人たちには、忘れられ、誤解され、見えないのであるが、国民 nation はあなたの方のためにそこにあるのだ。国民はあなた方を見捨てない。それは大きな家族である。その武装した権力、すなわち国家はあなた方を見捨てたりはしない。そうだ、われわれは国民を信じる。だから国境があるのだ。われわれはわれわれを保護する国境を信じる。国境は、国民と世界の他の者たちとの間にある正常な境界であり、経済、財政、移住、衛生、環境のフィルターとなっている。国民とは羅針盤である。それなしには、方向も戦略も決まらない」(マリヌ・ルペンの演説, FN 夏季大学：於ラ・ポール La Baule, 2012年9月) (Perrineau 2014, 219-21; 土倉 2019a, 120)。

2013年9月14日から15日にかけてマルセイユで行なわれた FN の夏季大学で、マリヌ・ルペンは次のような言葉で経済戦略について話した。「私が望むのは、フランスが荒々しいグローバル化に対してその地位にふさわしく振る舞うということである。フランスの決め手に価値するものを作りだし、フランスの利益を守るために、フランスの力を取り戻すことである。われわれの国境に保護主義を配置するのは大きな戦いである。保護主義なしの再工業化を進めてはならない。私は引き下らない。もちろん、EU の官僚たちの自由主義的な厳命に服することはありえないことである。経済的愛国主義は EU を気に入らない。われわれは EU なしで過ごすであろう」(Perrineau 2014, 113-4; 土倉 2019a, 101)。

2016年9月18日には、ヴァール Var 県東部に位置する都市フレジュス Fréjus で、「自由なフランス」という問題で、主権なしにはアイデンティ

ティーと繁栄はないという方向で、マリーヌは次のように演説している。すなわち、膨大な移民と共同体主義は EU の子供である。多文化主義は、あらゆる差異の尊重という顔を見せる。現実には、フランスの哲学者ルネ・ジラルド René Girard によって非難されたように、すべての差異に寛容であるという口実のもと、それらをすべて破壊するという顔を持っている。多文化主義は宗教になってしまった。学校で教えられ、あらゆるメディアによって拡散され、心に強要され、それに賛同の意を表明しない者は、追放され、排除され、意見を聞かれることもなく断罪される（ルペン 2017, 21）。

2017年の大統領選挙に備えて、EU 離脱や移民の排斥を訴えて支持を伸ばして来たマリーヌが、軟化の兆しを見せ始めたのは事実である。この背後に FN が穏健路線をとることに影響力を発揮して来た副党首のフロリアン・フィリポ Florian Philippot がいた（土倉 2019a, 167）ことは想像に難くないのであるが、マリーヌの「軟化」にはやむをえないものがあつたと想像することが出来る。第1に、イギリスの Brexit 国民投票結果後の混乱、第2に、それをさらに煽るマスメディアのキャンペーンである。例えば、『ニューズウィーク』のコラムニスト、アフシン・モラビ Afshin Molavi は次のように書いた。「マリーヌが本気でヨーロッパと決別する道を選ぶとしたら、フランスは危険な道を歩むことになる。EU のような成熟した豊かな市場へのアクセスを軽視すべきではない。フランスの雇用の少なくとも10%がフランスを含む EU から域外への輸出に支えられている。観光業はフランス経済の牽引役で、排他的になって外国人を締め出そうとすれば、観光客が減るのは必至だ」（『ニューズウィーク』、2017年4月4日）。おそらく、このような言説がマリーヌの強硬さを貫くことを妨げたと思われるし、仮に貫いたとしても、敗北は明らかだったであろう。

畑山によれば、2011年5月17日に実施されたインタビューの中で、マリーヌは「脱悪魔化」戦略について次のように述べている。「多くの年月、FN は悪魔の外皮をまといわされて来た。私が考えていることは、ありのままの FN を示すことである。そのためには透明性を確保し、FN と結び付けられた悪しきイメージに満足しないことが必要である。FN は討論会や夕食会を開催し、そ

れをメディアに解放しており、ジャーナリストに何も隠していない。ジャーナリストは、FN 党員たちが、一般の人々と同じように政治について語り、スキャンダラスなことを言うこともなく、自分たちの気持と心、魂と信念を表現する人々であることに気付くだろう。それは少なくともメディアと FN の関係の正常化に貢献すると、私は考えている」(畑山 2018, 46 ; Igounet 2014, 373)。

父親のジャン・マリ・ルベン Jean-Marie Le Pen は、これについて、マリアンヌが、彼女や党について、未来に向けて述べていると表明した。彼は、世代間の溝が幾分か FN を分断していることを指摘した。彼は言う。「マリヌはわれわれが今まで悪魔化していたと考えている。それは良いことである。彼女は、横にそらすとか、攻撃的な外観を減らすとかして、悪魔的な面の力を少なくしようとしている。このようなことは、彼女は1968年生まれだから、実に容易なことである。だから、以前の事態に囚われながら決めたりはして来なかった。私は違う。私は1928年生まれであり、青春期は第2次世界大戦に参戦した。私は一つの役割を果たしたのであり、これらの出来事について、マリヌが重要だと思わず共有しない意見を持っている。これが違いであり、すべてである。しかし、また、人間が変わるということは、マリヌに敵意を持つということをさせなくさせる。他方、ジャン・マリ自身に対しては、そうではないということもありえないのである (Igounet 2014, 374)。

たしかに、「脱悪魔化」は、私見によれば、FN が飛躍発展するためには大切なモメントであることは事実であるが、ポピュリスト政党の初発の原点といえる核心は「悪魔」ではなかったか、と筆者(土倉)は考えている。

「脱悪魔化」について言えば、FN が、2011年1月、指導部の刷新に入ってから、おそらく避けられないプロセスを前進するための日常的な手段だけではなかった。それは、また、党の現在の変化を説明するために、受け入れやすい一種の魔術的な概念であった。「脱悪魔化」は言葉以上のものがあつた。それは、また、従来の正統な FN の奥底に根を張っている世界のヴィジョンの産物でもあつた。「脱悪魔化」を利用することは、偏らないわけには行かない。そして、それは、「悪魔化」に基づいた FN の理念に信用を与えるだけでない。

同時に、独自の「悪魔化」の煽動者であったことを忘れさせることであった (Dézé 2015a, 27-9)。したがって、FN の正常化は、このようにして、「脱悪魔化」と「悪魔化」の概念は、FN のいつもの戦略のレパートリーを際立たせることであって、マリーヌの「脱悪魔化」は、2011年1月の FN のリーダーシップの大事件ではなかったのである (ibid, 29-30)。

ジャン・マリ・ルペンはかつて、後に娘婿となる党幹部のルイ・アリオ Louis Aliot に「フランスで一番の嫌われ役を務めるのは難しいものだ」と漏らしたことがあるという。嫌われ者には、嫌われ者ならではの役割がある。それに、嫌われることはしばしば、強さの裏返しでもある。好かれて埋没するより、嫌われて注目される方が、彼にとって都合がよかったのである (国末 2017, 134-5)。

畑山の言うように、父親のジャン・マリ・ルペンは、世間から蛇蝎のように嫌われることを楽しんでいるかのように、「共和国の悪魔」と呼ばれることを好み、一種のヒール役を売り物にしている感もあったことも付言しておきたい (畑山 2017, 79)。

マリーヌの「脱悪魔化」は見せかけかもしれない。フランスの政治学者アレクサンドル・デゼ Alexandre Dézé によれば、マリーヌは「国家優先 *priorité nationale*」という概念を使用することによって、「ライシテ *laïcité*」, 「共和制」という言説のあいまいな領域に自分なりに新しい音声を吹き込もうとした。しかし、この意味論的適合はまったく新しいものではない。それは1980年代に遡る。当時、ジャン・イブ・ルガルウ Jean-Yves Le Gallou やブルーノ・メグレといった、その当時、PR や RPR からの脱党者たちが、当時の FN 組織の人種主義的命題を法的に迂回し、より受け入れやすくするために「国家第1 *préférence nationale*」を唱えたことを想起させる (Dézé 2015a, 34-5)。

と同時に、「脱悪魔化」は容易に進んでいないとすることも可能である。具体的な例証を挙げるなら、畑山の言うように、2017年3月に、ニースの FN 幹部ブノワ・ロイエが歴史修正主義的発言で停職処分を受けた。その1か月後に、ヴェル・ディヴでのユダヤ人の一斉検挙に関するフランス国家の責任を否

定するマリーヌの発言が大きな波紋を広げた（畑山 2019, 234；Ivaldi 2017, 89）。党の刷新ということは、ことほど左様に容易ではない。「脱悪魔化」については、とくにそうである、と言ってもよいのではなからうか。

結論として、アレクサンドル・デゼによれば、マリーヌの「脱悪魔化」は、原則においても、様式においても、新しいものではない。彼女が行なった活性化は、今までの党の歴史の中で、すでになされていたように、権力獲得のための選挙のロジックの中に、党として単に記載しておきたただけである（Dézé 2015a, 44）。

世論調査機関とメディアは、「新たな」FN が2011年から出現して、マリーヌ主義者の「脱悪魔化」の物語に実体を与えるといった観念を据え付けることに間違って貢献した。この虚構に基づく構築の様式は、マリーヌが党首に選出されてから、メディアがどのように扱うか計画したことを、調査の篩いにかけた時はっきりする。マリーヌが、2011年1月、党首に選出されて以来、FN の「新しさ」がメディアの分野で紛れもない臆見として幅を利かせて来た。多数の研究が明らかにするように、マリーヌの FN は、これまでの FN の改革に比べても、組織、戦略、綱領、言説、社会学、地理学、かなり変わったとは言えない。考えてみれば、FN の組織が新しい党になったというのは2つの無知から生じている。すなわち、党の変遷の全過程の、複雑で、不確かで、時間のかかるというやむをえない性質についての無知。次いで、FN 現象の事実そのものの無知である（Dézé 2015b, 455-6）。

RN が本当は変わっていなかったとしても、この党についての認識は根本的に変遷しているということは間違いない。この認識可能な変化は、RN のリーダーシップの更新とマリーヌの「脱悪魔化」戦略に由来する。しかし、と同時に重要なことは、このことを理解するには、真実とは関係ないところで、RN の党の存在の構築と組み付けに参入するかたちで、調査機関とメディアの活動があることに関心を向けることが重要である（Dézé 2015b, 456-7）。すなわち、調査結果の読み取りにおいて、概説者の大部分は、FN が革新化しているという観念を所与のものとする立場を選択して、それを正当なものとして流布させて

いる (Dézé 2015b, 468)。

現代の選挙民の行動をよく理解するためには、抗議の票と同じく、賛同の票も重要である。選挙行動の調査ではこの二つのカテゴリーに興味を持つ。したがって2011年3月のフランスの調査機関 BVA は、当時の FN についてフランス国民は「他の政党と変わらない政党である」という結果を発表したことが重要である (ibid, 469)。しかし、他の調査機関も同じように、調査機関は、マリヌの「脱悪魔化というロマン」を実体化し、形成しているのではないかとデゼは主張する (ibid, 470)。

2011年、党の指揮を執る地位に昇進したマリヌは、FN の転換の中心に経済と社会問題を据えた。FN の新党首のポスターに掲げられた野望に配慮して、彼女は「両足で歩く *marcher sur ses deux jambes*」政策、すなわち、社会経済的信頼の提供を、とくに移民と治安の問題と競争的に結び付けた。すなわち、二重の問題に 대응するために経済と社会に関する新しい見解を表明したのである (Ivaldi 2015, 163-4; 尾上 2018, 165)。

マリヌは、2012年、大統領選挙の公約「フランスとフランス国民のための私の公約」では、輸出力強化のためユーロ脱退を国民投票で問うことなどに加え、労働供給の制限や不公正貿易に対する制裁といった保護主義的政策を盛り込んで来た。1990年代後半以降、FN は、それまでの治安重視と移民排斥の一面倒から、社会経済政策の拡充へと軸足をシフトさせ、公約に占める社会経済政策はそれまでの2割以下だったのが、2012年には4割に比率が増えている。言い換えれば、FN は、それまで選挙民市場の隙間を開拓する「階級間政党」とされて来たが、1990年代には労働者層の支持を一貫して拡大させて行く「プロレタリア政党化」を経験して来たということになる (吉田 2018a, 48; Gougou 2015)。

FN 支持層の「プロレタリア」化は、左翼支持層の「ブルジョワ化」対応していると畑山は言う。すなわち、1988年大統領選挙第1回投票で、フランソワ・ミッテランは、労働者票の41%、サラリーマン票の40%、公務員票の40%、管理職・知的職業票の29%を獲得していた。2007年大統領選挙第1回投票では、

社会党候補セゴレーヌ・ロワイヤルは、労働者票の25%、サラリーマン票の29%しか得票できていないが、管理職・知的職業票では25%に踏みとどまっている。民衆層や公務員での影響力の低下は大きく、社会党支持者の「脱プロレタリア化」は顕著である。社会党はもはや民衆層の政治的代表ではなくなっている（畑山 2018, 40-1；Perrineau 2012, 82-3）。

このような文脈で、畑山によれば、グローバル化の本格的な進展の中で、国家を外部に開くか、それとも閉ざすかという選択が新たな対立軸として浮上して来ている。ボーダレス時代の中で、大量の移民・難民と共存することに不安と違和感を抱く国民は増えて来ている。2012年大統領選挙でマリーヌに投票した選挙民の98%が「以前のように自分たちの国にいるとは感じられない」と、そのような実感を表現している（オランドへの投票者では41%、メランションへの投票者では38%になっている）（畑山 2018, 42；Perrineau 2014, 145）。

結局、1995年の大統領選挙以来、FN に有利な労働者の投票の問題は、「左翼ルベン主義 gauchio-lepénisme」というプリズムによって取り囲まれることになった。以来、FN は、社会党とその同盟者たちの失敗に直面して、不満をもとに抗議して行くことを通じて、かつての左翼労働者選挙民の有意な部分を自分の陣営に取り込んだ。このやり方で、父親のジャン・マリ・ルペンの、2002年大統領選挙第1回投票日前夜の演説は、労働者票の新しい現実を証明させようとしたものだった。現職の首相である社会党のリオネル・ジョスパン Lionel Jospin を差し置いて、第2回投票において、ジャン・マリが先んじるという一般には驚くべき結果が証明された後、FN の党首は最終的な勝利をもたらすために労働者に直接訴えた（Gougou 2015, 324）。

念のため、新マリーヌ党指導部についても述べておきたい。マリーヌの FN の新しさは、新党首の就任も含めて党指導部の構成にも表現されていた、と畑山は言う。すなわち、世代交代によって党指導部が若返り、その点でも「新しさ」が印象付けられたことである。2014年の時点での執行委員会の構成を見た時、名誉党首である父親ルベンに象徴される極右運動の伝統を背負った古参党员に対して、46歳のマリーヌとともに、スティーブ・ブリオワ Steeve Briois,

ルイ・アリオ Louis Aliot, フロリアン・フィリポといったマリヌ派の若手幹部が登用されている（畑山 2018, 64; Perrineau 2014, 59）。

ここで、FN を少し後ろ向きに捉えて、マリヌが党首になって流動的になったとはいえ、父親から続いている FN の体質のような問題に触れてみたい。ペリノーによれば、FN は一つの家族経営の企業だという。すなわち、「国民の戦線」という名称にもかかわらず、FN は家族的連続性によって特徴づけられて来た。2011年、この党の創設者ジャン・マリ・ルペンを承継したのは、末の娘であったが、これは家族の領域と党の問題の紛糾を残したままになっていると言えるであろう。そもそも党の創設時から、ジャン・マリは党のことを中小企業のモデルで考えていた。すなわち、妻、娘、娘婿、そして孫たちは党に親密に組織されていた。ジャン・マリの現在の妻であるジャニー・ルベン Jany Le Pen は、FN に連携している慈善団体であるフランス友愛協会の名誉総裁である。1999年、彼女は、夫から EU 議会選挙における FN の筆頭リストになるよう提案された。このことが、当時 FN のナンバー 2 のブルーノ・メグレの怒りを買ひ、後のメグレの離党の伏線になったのである。ジャン・マリの 3 人の娘は党でかつて働いたか、働いている。長姉であるマリー・カロリーヌ Marie-Caloline は若くして党活動に入り、1985年総選挙に立候補した。その後、党の専従となりビデオ・サービスの部局を担当していた。1999年、彼女の夫のフィリップ・オリヴィエ Philippe Olivier がメグレ派であったために、彼らはメグレ派の離党に加わることとなった。3 女のマリヌは、18歳で FN に入党し、24歳で選挙に立候補し、30歳で党の法律部門の担当者となり、2011年に党首となった（Perrineau 2014, 61）。このようにルペン家と FN は深く濃く繋がっているわけであるが、このことのプラス・マイナスが今後大きく作用する、とペリノーは考えているのではないだろうか。学生時代のマリヌについて一言付言したい。畑山によれば、極右政党の指導者を父親に持つにしては、学生時代のマリヌは政治から距離をとっていた。彼女はダンスが上手く、大声でしゃべり、周囲の笑いを誘う、普通の学生であった（畑山 2017, 85）。

畑山によれば、共和制との和解は、FN のメインストリーム化の戦略の一環であった。それは、FN から共和主義やデモクラシー、自由、人権といった近代的価値と相容れない「急進的で反動的な政治勢力」というイメージを払拭して、選挙民に受容される政党へと転換させること、つまり、支配的な政治文化を敵視する立場を修正することで周縁的位置から脱却するという目的があった。他方で、共和制との和解によって、政党システムの中心に居場所を作ること、FN をメインストリーム化することが追求されている（畑山 2018, 51; Perrineau 2014, 140）。したがって、やはり畑山によれば、そこに、マリーヌと父親ルベンの最大の相違点があり（ということは、先述のメグレと共通しているということだが）、権力をめぐる思考法の違いがある。父親ルベンは、FN が体制のアウトサイダーであること、異議申し立て政党であることを基本戦略として来たが、2002年の大統領選挙で示されたように、異議申し立て政党としての FN の限界は明らかであった。その限界を乗り越えて前進するためには、FN のイデオロギーや思想の基本は維持しながら、「適応戦略」を駆使して、権力への到達を視野に入れるという発想がマリーヌにはあった。そのためには体制的価値との和解が急務の課題であった（畑山 2018, 65）。非常に示唆的な畑山の「マリーヌ FN」観であると思われるが、「適応戦略を駆使」というところが気になる。私見では、必要なのは、「政策戦略」、「組織戦略」ではないだろうか。さらに言えば、「体制的価値との和解」が「急務」だとも思わない。むしろ、既成政党に代わる新時代の「政党」体制の確立ではないかと思われる。

マリーヌに浮力を与えているものは何か。畑山によれば、それはグローバル化と EU 統合によるフランスの分断であると言う。すなわち、グローバル化と EU 統合は、利益を得ているフランスと不利益を被っているフランスというように、「不可分の共和国」に分断がもたらされていて、そのような2つのフランスへの分断は、政治の場で「マリーヌの FN」に浮力を与えている（畑山 2018, 38）。そのことは、2005年の EU 憲法条約をめぐる国民投票の結果と、マクロン、マリーヌの得票の相関が示していると言う。すなわち、EU 統合を支持する候補のマクロンは「ノン」が少ない地域ほど得票し、反対にマリーヌ

は「ノン」の多い地域ほど得票する傾向が明らかだった (Le Gall 2017, 32-3 ; 畑山 2018, 43)。

続けて、畑山は、グローバル化が国民の間に「保護」への要求を高めている、と言う。すなわち、CEVIPOF によって2009年12月に実施された調査では回答者の30%が「保護」を求めているが、2012年の同調査では46%に達している。とくにマリヌへの投票者では78%に及んでいる。マリヌの自由貿易や新自由主義への批判と保護主義の主張は、そのようなフランス人の指向性を反映していると言える (畑山 2018, 39 ; Perrineau 2014, 118)。

マリヌの農村部への進出について考えてみたい。長らく FN が浸透出来なかった農村部でも徐々に FN へと傾斜していった。それは、一部農民の深刻な危機と国政と EU を牛耳るエリートへの怒りを反映した現象であった (畑山 2019, 227 ; Evans et Ivaldi 2017, 98)。マリヌは、2017年大統領選挙では、エリートによって蔑まれて来た「人民」の候補というイメージを定着させるべく、小都市や農村を訪れた。民衆層は、地域の衰退の中で、既成左翼の政策に彼らの困難の要因を見ていたが、マリヌは民衆層の異議申し立てを体现することに成功している (畑山 2019, 224 ; Ivaldi 2017, 98 ; Perrineau 2014, 36)。マリヌの FN は、2012年から左翼代行的な「社会的右翼」のイメージを強化し、介入主義的・保護主義的な「大きな政府」の路線を展開して来た。また、公務員や公共サービスの役割にも理解を示し、新自由主義の攻撃から公共部門を守る姿勢も強調して来た (畑山 2019, 225 ; Ivaldi 2017, 101)。

中山洋平も、ポピュリスト政党の農村部への進出について、「黄色いベスト運動」に絡めて、次のように指摘する。すなわち、中山によれば、2018年末から数か月にわたって吹き荒れた「黄色いベスト運動」は、公共サービスを絶たれた地方都市の郊外の住人たちによる叛乱だった。近年、地理学者を中心に「周縁 *périphérie*」をキーワードとするパンフレットが多数刊行されているが、移民と郊外の陰に隠れていた、もう一つの格差を告発したインパクトは大きく、フランス政治学伝統の「選挙地理学」にも新たな境地が切り拓かれて来た。2012年大統領選挙で新たにマリヌ・ルベンの基盤となり、2017年大統領選挙

でも票を伸ばしたのは、まさにこの「周縁」、地方中小都市と農村部を包含する領域だったという解釈がメディアで定着し、過度の単純化を戒める指摘にも拘わらず、学会にも浸透したのである。今日の MR の支持者は、もはや移民よりも地域間の経済的格差に怒っており、エリートの推し進める市場原理に対抗して公共サービスを防衛することを RN に期待しているという語りは、RN 側の戦略選択にも合致しているように見える（中山 2020, 247-8）。

重ねて、畑山は、周辺化するフランスには、フランス東部と北部の産業が衰退して、地域社会が荒廃しつつある地域も含まれているという。すなわち、2017 年の大統領選挙では、マリヌは、北・東部の 3 地域圏（ノール・パ・ド・カレ Nord-Pas-de-Calais, シャンパーニュ・アルデンヌ Champagne-Ardenne, ピカルディ Picardie）でマクロンを凌ぐ得票をあげ、そのような地域での浸透を印象付けている。大都市部を中心に優勢なマクロンと、地方の小都市や産業の衰退した地域、農村部で優勢なマリヌという対照的な得票分布は、フランスの地理的分断を鮮明に表現している（畑山 2020, 59）。近年の RN は大都市部で低迷している。2012 年と 2017 年の大統領選挙でも全国的には伸長しているが、パリヤリヨンといった大都市では苦戦している。反対に、民衆の性格の強い人口 3,500 人以下の小規模自治体での得票は、1984 年には 9 % であったが、2017 年は 25.8 % と大幅に伸長している（畑山 2020, 77 ; Le Gall 2017, 41）。

選挙制度による不利益もあるかもしれない。2014 年の EU 議会選挙で、FN は、フランスで、約 27 % とトップの得票で 23 議席を獲得したが、EU 議会の中で圧倒的に少数派に留まっている。地方レベルでも、約 36,700 の自治体首長のうち 11 自治体、1,757 名の地域圏議員のうち 360 名足らず、536,500 名の市町村議会議員のうち 1,540 名、4,108 名の県議会議員のうち 60 名を占めているに過ぎない。国政レベルではもっと悲惨で、2012 年国民議会選挙では 577 名の国民議会議員のうち 2 名、348 名の元老院議員のうち 2 名しか擁していない（畑山 2019, 232 ; Igounet 2016, 40）。

とはいえ、RN はいまや政権を窺う大勢力となった。その意味で、フランスの政治学者たちが次のように述べることは、依然として真実である。1995 年の

大統領選挙以来、FN に有利な労働者の投票の問題は、「左翼ルペン主義 *gaucho-lepénisme*」というプリズムによって取り組まれることになった。以来、FN は、社会党とその同盟者たちの失敗に直面して、不満をもとに抗議して行くことを通じて、かつての左翼労働者選挙民の有意な部分を自分の陣営に取り込んだ。このやり方で、父親のジャン・マリ・ルペンの、2002年大統領選挙第1回投票日前夜の演説は、労働者票の新しい現実を証明させようとしたものだった。現職の首相である社会党のリオネル・ジョスパンを差し置いて、第2回投票において、ジャン・マリが先んじるという一般には驚くべき結果が証明された後、FN の党首は最終的な勝利をもたらすために労働者に直接訴えた (Gougou 2015, 324 ; 土倉 2020a, 127-8)。

さらに言えば、ペリノーが次のように述べていることは、実に興味深い。ペリノーによれば、FN が、1972年に生誕し、1984年に選挙の洗礼を受けた後、かなりの間、政治の引照基準と長期的な歴史の観点から、「極右」として理解されていた。あるいは、もっと大きな視点で、「右翼」またはその違った構成部分に挿入されるものと考えられていた (Perrineau 2017d, 7)。しかし、40年以上経つと、FN に、左翼から新たな選挙民という大量の軍団が到来して来る。彼らは左翼と決裂したか、あるいは属性は左翼で投票は FN と付き合うという選挙民である (ibid, 10)。ここに、ポピュリズム政党 FN の今の実態を見ることが出来る。すなわち、RN は「極右」から一皮むけたと言いえるかもしれない (土倉 同, 128)。

ここで、『フィナンシャル・タイムズ』のチーフ・ポリティカル・コメンテーターであるフィリップ・スティーブンズ Philip Stephens のマリーヌについての見解を紹介しておきたい。スティーブンズによれば、マリーヌは、自身が率いる RN が穏健であるように見せており、自党を伝統と安定の旗手として打ち出している。彼女は、党創設者のジャン・マリ・ルペンが掲げて来た極端な立場を捨てた。イスラム教徒に対する偏見を示してはいるが、第2次世界大戦にナチスドイツに協力したヴィシー政権 Régime de Vichy や、悪意に満ちた反ユダヤ主義とのつながりは、父親の世代の支持者がいなくなるにつれて

薄れていった。単一通貨ユーロと EU に対する敵意も和らいだ。マリーヌは、最近、『フィナンシャル・タイムズ』とのインタビューで、RN は、今、「極めて合理的で実利重視だ」と語った。この言葉は真実とは遠くかけ離れている。だが、現状に怒っている選挙民は、RN を精査はしないかもしれない。マリーヌは、「黄色いベスト運動」だけでなく、ポピュリストのジャン・リュック・メランションを支持する極左からも支持を集めており、さらに幅広い左寄りの選挙民層を狙っている。イギリス保守党のボリス・ジョンソン Boris Johnson 首相が、2019年12月のイギリス総選挙で、労働党の地盤地域だった選挙民を取り込んだ成功がモデルの一つになる。フランスで同じような変化が起これば、恐らくマリーヌが政権の座に就くだろう、とスティーブズは予測する（『日本経済新聞』、2020年2月12日）。

さて、2017年フランス大統領選挙第1回投票で健闘したメランションに注目したフランス政治思想が専門の政治学者高山裕二の所論を紹介したい。高山は、大統領選挙第1回投票で、極右とともに極左（メランション）が躍進して、極右と極左が合わせて4割を超える得票率を獲得したことに注目する。高山によれば、「両極で支持者が重なっているかどうかは別にして、ここで注意したいのは、極左の伸長はそれほど問題にしない、少なくともそれは RN のような悪い『ポピュリズム』とは区別できるという前提である。しかし大雑把に言えば、…（中略）…ナチズム、さらに遡れば先駆的ポピュリスト政治家のルイ・ナポレオン Louis-Napoléon のボナパルティズムの温床は極右の台頭であると同時に、あるいはそれ以前に極左の運動とその挫折だったのではないか？」と主張する（高山 2017, 18-20）。ただ、私見では、「極左（メランション）」というのは単純化し過ぎではないかと思われる。2017年フランス大統領選挙におけるメランションの立ち位置については、宮島喬の見解のほうのが的を射ていると思われる。

宮島によれば、2017年フランス大統領選挙において、予想外で特筆すべきは、ジャン・リュック・メランションが第1回投票で2割近い得票を挙げたことである。彼は、極左ではなく、フランスの左翼の正統と見ることもでき、共産党

も含めた左翼統一候補ということだが、社会党黨員時代には大臣も務めた経験ある政治家で、2012年の大統領選挙でも11%を得票していた。その公約は、最低賃金大幅引き上げ、所得上位層への課税強化、政府支出の拡大（そのためにEU との交渉）、NATO 離脱などを掲げ、「フランスのバーニー・サンダース（Bernie Sanders）」と呼ばれたのは当たらずとも遠からずだった。彼が票を伸ばしたことは、RN の得票とは別の意味で重要である（宮島 2018, 74-5）。

私見であるが、宮島の言わんとする「別の意味」は、ひょっとすると高山の言わんとすることと同じであるかもしれない。乱暴に私見を要約すれば、マクロン、マリーヌ、そしてメランションも、それぞれポピュリストの側面があることは見逃せない。まさに、フランス2020年フランス大統領選挙は「ポピュリズムの時代」にふさわしい選挙だったのではないだろうか。

『朝日新聞』の国末憲人の、2017年大統領選挙前にメランションについてなされた見解も記しておきたい。それによれば、メランションの政治的立場には、反自由主義、反グローバル化の傾向が明らかである。EU は「失敗だった」と明言し、大幅な改変か、さもなければ脱退を、と主張する。NATO からの離脱も求める一方、ロシアのプーチン政権には極めて好意的な態度を取っている。メランションの主義主張は、マリーヌ・ルペンとかなりの部分で重なっている。一方は極左で他方は極右であるが、その両極端こそ、グローバル社会で立場をともにしている（国末 2017, 194）。

マリーヌ自身も、メランションの主張に関して、「自分たちとそれほどかけ離れてはいない」と『フィガロ *Le Figaro*』紙でのべたことがある。実際には、極左と極右が共闘することはあり得ない。ただ、大統領選挙の決選投票になって、極左票が大挙してマリーヌ支持に回る可能性は考えられる（同）。

2017年大統領選挙第2回投票における実際の投票結果は、マリーヌの大敗であり、メランション票がマリーヌ支持には回らなかった。しかしながら、第1回投票ではメランション票は意外と伸びたのであり、もしやこれらがマリーヌに回ったらと恐れさすには充分であった。考えてみれば、2005年 EU 憲法条約批准国民投票では、シラク政権与党と社会党がいずれも支持を表明しながら、

与党の1部、野党の1部がFNと歩調を合わせた結果、EU憲法条約批准は否決されたのであった。その意味で、宮島の言う「メランションの得票は別の意味で重要である」というのも肯けるし、高山の言うように「ファシズムの温床は極右の台頭であると同時に、あるいはそれ以前に極左の運動とその挫折だったのではないか？」という発言も生きてくるような印象を持たせる。

しかしながら、フランスの、歴史人口学者エマニュエル・トッド Emmanuel Todd と人口統計学者エルヴェ・ル・ブラーズ Hervé Le Bras は、「宗教的空虚」という別のファクターからRNの転落を予言する。興味深い論点なので、本稿第3節の最後にそれについて触れておきたい。2013年に刊行された2人の共著において、2人は次のように述べる。すなわち、共産主義が極右へと地滑りしたという仮説は、1985年には誤りだったが、2020年には完全に誤りとは言えなくなるかもしれない。しかし、2020年における共産党とRNの地理的合致というのは、あくまで偶然の巡り合わせにすぎないだろう。つまり、昔からの宗教的空虚という第3の変数の作用の結果、起こったことなのである。このような変遷は、RNの指導部を、その民衆的支持層の気質との現実的矛盾に投げ込むことになる。RNの指導部は、その極右としての文化的基底—反平等主義、反共産主義、反ユダヤ主義、反アラブ主義—に依然として極めて近く、一方、支持層は、古いフランス革命的基底から、それほど遠ざかっていない。したがって、RNはフランス共産党の転落よりも急速な経験することになりそうである。フランス共産党のイデオロギーの方は、フランスの歴史と完全に矛盾するものではなかったのであるが(トッド・ル＝ブラーズ 2014, 358)。

私見であるが、たしかにRN指導部の「脱悪魔化」は不徹底であるが、民衆的支持層も持続的に「フランスの歴史」の正統な継承者であったかというところ、かなり流動的であるかもしれないと思われる。「宗教的空虚」はたしかに重要な文化的要因であるが、いわゆる「世俗化」、宗教離れは、従来からフランス社会でもかなり大きく進んで来たのであって、他と比べて、共産主義の消滅という「宗教的空虚」が共産主義から極右へと地滑りしたとする理論は無理があると思われる。

#### 4. ポピュリズムとフランス

グローバル化を統御できないままに、社会の困窮化を許容しているリベラリズムに対する「憤りの政治」が世界各国で噴出している。しかし、噴出する政治的ラディカリズムを、単なる逸脱例やポピュリズムの政治家のせいにしてしまうのは知的怠惰に等しい。憤りの根底には、第2次世界大戦後の政治と経済を支えた基本的な枠組みの揺らぎがあるのではないか。換言すれば、戦後世界のデモクラシーを支えた外側条件と内側条件が崩壊し、デモクラシーの空洞化が進みつつあるのではないかと吉田徹は言う（吉田 2017, 59；畑山 2020, 79）。まったく同感である。とりわけ、「ポピュリズムの政治家のせいにしてしまうのは知的怠惰に等しい」というメッセージは、ポピュリズムを研究しようとする者にとって耳の痛い言葉である。自戒しなければならない。ということで、以下においては、フランスと世界の両方にわたって、上記のメッセージを踏まえつつ、ポピュリズムの問題を考察して行きたい。

政治学者水島治郎は、ポピュリズムの現在について、次のように述べる。すなわち、ポピュリズムの影響の高まりは、EU 議会をはじめとする EU にも重大なインパクトを及ぼしている。2014年、2019年に実施された EU 議会選挙では、イギリスとフランスの両国で2回ともポピュリスト政党が第1党を占めた。EU 懐疑派は、選挙を重ねるごとに増えている。そして、2020年1月、賛否両論が渦巻く中、イギリスの EU 離脱がついに実現した。まさにポピュリズムは、ヨーロッパの各国政治と EU を土台から揺るがしているといえよう。ポピュリズムの伸長と合わせ鏡のように進行しているのが、既成政党の衰退である。戦後ヨーロッパ各国の政治は、長きにわたり穏健な2大勢力によって支えられて来た。中道保守と中道左派政党の2大穏健勢力は、各国の選挙で圧倒的なシェアを占め、大統領・首相のほとんどを輩出してきた。中道右翼と中道左翼の2大政党は、ニュアンスの違いはあれど、大戦の惨禍に対する反省、ヨーロッパ統合をはじめとする国際協調体制への積極的参加、ナチズムの経験を背景とした少数派の人権の擁護、代表制民主主義への信頼といった基本的な

価値を共有しており、その意味で戦後のヨーロッパは、幅広い支持を受けた2大勢力による「戦後合意」のうえに成り立ってきた、といえよう。2大政党に代わるかのように政治の表舞台に進出したのが、ポピュリズムである（ポピュリズムについてはオランダ人のアメリカの政治学者カス・ミュデ Cas Mudde とチリの政治学者クリストバル・ロビラ・カルトワッセル Cristobal Rovira Kaltwasser の定義をもとに、「既成政治を腐敗したエリートの独占物として捉え、これに人民の純粋な意思を対置し、自らを人民の意思を代表する存在と位置づけて既成政治、既成政党を批判する急進的な政治運動」ととりあえず定義する）。このポピュリズムの広がり、ヨーロッパに限られない。南北アメリカでは、2010年代半ば以降、アメリカにおけるトランプ大統領誕生に続き、メキシコではロペス・オブラドール López Obrador、ブラジルではジャイル・ボルソナロ Jair Bolsonaro といったポピュリスト志向の大統領の当選が続いている（水島 2020, v-vii）。

ミュデとカルトワッセルは、フランスの RN について、およそ次のように論じる。すなわち、RN の前身 FN は、きわめて広範な極右小集団の連合として設立された。それらは、ネオファシズムの「新秩序」から超正統派カトリック・ルフェーブル派の教徒たちまで幅広いが、もっぱらジャン・マリ・ルペンの有無も言わせないリーダーシップによって団結させられたのである。1980年代半ばには、たった14,000人の党員を数えるのみだったが、その後、FN は、ブルーノ・メグレの有能なマネジメントのもとで、自らの組織を発展させ始めた。1999年、FN はルペンとメグレの両陣営の分裂によって大きな痛手を負った。その際、党は有能な党組織者のほとんど、約3分の2の党幹部を失ったのである。FN は、マリヌのもとで再生を経験し、彼女が2011年に父親の後を継いで党指導者になって以降、たった22,000人からおよそ83,000人へと党員をほぼ4倍に増やしたのである（ミュデ・カドワッセル 2018, 82；土倉 2020a, 130-1）。

名目上は民主的な政党の規則があるにもかかわらず、RN の権力構造は極端に集権化されている。党首は党会議によって選出され、まともな対抗馬に直面

しうるし、実際に直面するが、一度選ばれると権力を極端に持つことになる。マリーヌは、自分が任命し、また彼女に対して責任を負う人々が率いる無数の広範な組織を通じて、不相応な影響力を行使している。事実、彼女が後を継いだ時、父親は名誉職である「終身代表」と名付けられ、その後ますます公になった父娘の確執の後、彼が政党から追い出されるのを妨げるものはなかった（ミュデ・カドワッセル、82-3；土倉 2020a, 131）。

カス・ミュデは次のように言う。すなわち、2015年はヨーロッパ、とくに EU にとっては忌まわしい年だった。パリの諷刺新聞『シャルリー・エブド』に対するテロ攻撃に始まり、さらに多くの犠牲者を出したジハーディストによるパリ同時多発テロに終わっている。その間にも EU は、ユーロ圏全体を脅かした（2009年以降の）ギリシャの経済危機の対応に追われ、中東その他の紛争で引き裂かれた地域からの大規模な難民の流入を受け止めなければならなかった。2016年も同様である。テロ攻撃の衝撃が大陸を覆い尽くした。難民危機は少しばかり緩和されたが、これは（トルコから地中海を経てギリシャへと渡った不法難民・移民をトルコに送還する道筋をまとめたことで）EU が問題をアウトソースしたからで、すでにトルコはかなり不安定化している。そして、イギリスにおける Brexit の国民投票の結果、EU は初めて加盟国数の減少という事態に直面している。こうした展開の中で、ポピュリスト運動がヨーロッパ政治の中核へと食い込んでいる。テロの脅威、イスラム世界からの大規模な移民たちを前に多くの人が不安を感じている（ミュデ 2016, 26-7；土倉 2020b, 38）。

「EU はこれらの問題の解決を助けるのではなく、難しくしている」という認識と相まって、大きな嵐が作り出され、ポピュリスト、とくに右翼ポピュリストがヨーロッパ各国で台頭している。その際立った例が、ハンガリーのビクトル・オルバン Viktor Orbán 首相である。彼は大衆の不安や恐れを利用して、ドイツのメルケル首相が言う「難民や移民を歓迎する文化」に明確に反対する路線へと民衆を駆り立てている。一方、ユーロ危機は、ギリシャその他で、反緊縮財政を掲げる左翼ポピュリズムを台頭させている（同、27；土倉、同）。

治安や経済の安定化が脅かされ、ヨーロッパはこの数年にわたって翻弄され続けた。その結果、ポピュリズムの急激な台頭が刺激された部分はある。しかし、ポピュリズムを最初に浮上させた要因は他にある。そのルーツは、1960年代に始まるヨーロッパの社会と政治の構造的変化に求めることが出来る。ポピュリズムに関する評論の多くは、その歴史的ルーツを見落としている。専門家の多くが現在の訴求力の強さ、ポピュリズム政党の耐久力をうまく分析出来ていないのはこのためである（同；土倉 同, 38-9）。

フランスの FN のような極右政党の台頭によって、ポピュリスト思想が次第に認知され始めたのは、1980年代になってからである。FN は、大規模な移民が流入し、失業が高まる中で、純粋なフランス文化（フランス至上主義）という過去への回帰を約束することで、有力政党への道を歩み始めた（ミュデ 同, 28）。

この5年間のヨーロッパにおける国政選挙を見ると、いくつかのポピュリスト政党が10%か、それ以上の得票を獲得している。ハンガリーのポピュリスト政党が実に65%の得票であるのに対して、ルクセンブルクの政党は1%未満に留まるなど、たしかにばらつきはある。しかし、集団として捉えると、ポピュリスト政党は、これらの選挙で平均16.5%の票を得ている（同；土倉 同, 39）。

ミュデは次のように続けて述べる。ポピュリズムの台頭というトレンドの一般的解釈では、「グローバル化」と「2008年の金融メルトダウンに端を発する経済危機およびその余波としてのグレートリセッション」という2つの要因が重視されている。しかし、現在のポピュリスト運動はより大きなストーリーの一部で、1960年代にヨーロッパ社会を大きく変貌させた脱工業革命にルーツがある。この時期に、脱工業化が進み、宗教規律が大きく後退したことで、それまで労働者階級や宗教的に敬虔な選挙民を支持基盤として来た中道左翼および中道右翼政党への支持が低下し始めた。その後の25年間にわたって、ヨーロッパの政治はゆっくりと再編され、選挙民たちは、イデオロギーを捨てた伝統的政党、あるいは、イデオロギーを絞り込んだ新政党を支持するようになった（同, 29）。こうして、中道右翼と中道左翼の立場が近づいて行ったために、選

拳民は、帰属政党を問わず、政治エリートたちの立場に違いを見出せなくなり、これによってポピュリズムが埋めることになる政治空間が生まれた（同、30；土倉 同）。

ミュデによれば、ポピュリズムの台頭は、ヨーロッパのリベラルなデモクラシーの国家に深刻な悪影響を与えている。ポピュリズムが必ずしも反デモクラシーとは限らないが、基本的には非自由主義的で、マイノリティの権利や多元主義そして法の支配を無視する傾向がある。ハンガリーのケースからも明らかのように、ポピュリズムは単なる選挙戦略でも政治動員の手法でもない。当然、指導者が権力ポストさえ射止めれば、その後ポピュリズム路線を放棄するわけでもない。実際、2010年以後、オルバンはハンガリーを「民族を基盤とする非自由主義的な国家」へと変貌させて行くと公然と表明している（同；土倉 同）。

ドイツ生まれのアメリカの政治学者ヤン・ヴェルナー・ミュラー Jan-Werner Müller の著書『ポピュリズムとは何か』の第1章は次のような言葉で始まる。すなわち、「世界に妖怪が徘徊している。ポピュリズムという妖怪が」という言葉である。この言葉は1969年に刊行されたポピュリズムに関する論文集の序文で、ルーマニア生まれのイギリス人政治学者ギタ・イオネスクと、チェコ人のイギリスの歴史学者アーネスト・ゲルナーが、そのように書いている。同書は、「ポピュリズムを定義する」という目的で、1967年に、ロンドン・スクール・オブ・エコノミックス London School of Economics = LSE で開催された大きな学術会議に提出された諸論文がもとになっている。そこで分かったのは、多くの参加者が、「ポピュリズム」というひとつの定義に合意できないということだった。考えざるをえないのは、当時も、まさに現在のように、あらゆる種類の政治的不安が「ポピュリズム」について語る際に表明されていることである。つまり、「ポピュリズム」という言葉が、一見すると共通性のない多くの政治現象に用いられているのである。ミュラーは言う。今日、われわれもまた、ひとつの定義に合意することは出来ないように思えることを考えると、次のように尋ねたくなるかもしれない。そこにそんなものはあるのだろうか？（ミュラー 2017、12；土倉 2019b、25）と。

ヤン・ヴェルナー・ミュラーにならって、政治学者高山裕二も「亡霊が世界を徘徊している。ポピュリズムという亡霊が」と論考「ポピュリズムの時代」を書き始める。フランスでの大革命でのテーマ、人民＝民衆を復権させる思想として、諸集団の包摂、統合を目指したフェリシテ・ロベール・ド・ラムネ Félicité-Robert de Lamennais は、強い使命を自覚し、人民＝民衆に訴え続けた思想家だった（高山 2013a, 93）とする高山の指摘は、大変貴重で、見事である。私見では、初期キリスト教民主主義はポピュリズムの要素が濃かったのではないかと、うすうす感じていたのだが、19世紀前半のラムネをポピュリストとして捉えることも出来ることを高山言説に接して教えられた。

ただ、「ポピュリスト・ラムネ」高山言説を紹介する前に、マクロン大統領について論じる機会に発言した高山ポピュリズム論を引照しておきたい。高山は次のように言う。

2017年のフランス大統領選挙期間中、アメリカのメディアはマクロンの政治姿勢をフランス語で《extrême centre》と喻えた。これはフランスの歴史家ピエール・セルナ Pierre Serna が用いた概念で、ルイ18世の統治形態を指す。だが、高山は、マクロン大統領が参考にするべきは、復古王政の統治ではなく、同時期に産業化の問題を論じ始めた政治・社会思想ではないか（高山 2017, 20）と言う。

ここで、マクロンとポピュリズムが交錯する。高山は「極中道 extrême centre」のポピュリズムを採らない。そうではなくて、次のように述べる。すなわち、『民衆の政治 *Politique a l'usage du peuple*』を語ったラムネ、『民衆 *Peuple*』を著したジュール・ミシュレ Jules Michelet、新聞『人民 *Peuple*』を創刊したピエール・ジョゼフ・プルードン Pierre Joseph Proudhon など、その多くがサン・シモン Saint-Simon 主義の洗礼を受けた同時代の思想家は、社会問題を経済的であると同時に政治的であると認識し、「人民」の一体性を説いた（同）と述べる。卓見である。そのような文脈で、高山はラムネについて、以下、次のように論じて行く。

ラムネは、人間精神を規定する絶対性を個人的に探究しただけではない。そ

れに基づく社会の統合を追求した。ラムネの絶対性の探求はつねに「社会的含意をもつ。彼が宗教改革や啓蒙主義者を批判するのは、それが「完全に統合を妨げる効果を持つからだ。ラムネは近代哲学とともに同時代の「ヴォルテール精神」を批判した。そして信仰の復興を説くことで、伝統的な貴族やカトリック神学者の大きな支持を得た。その一部が翻訳されていたイタリアでは、ヴァチカン自身が賛意を示した（高山 2011, 103）。ここにこの時代のポピュリズムを見ることは可能なのではないだろうか。1821年には、ラムネを訪ね、精神の父と仰いだ若きヴィクトル・ユーゴー Victor Hugo, サント・ブーヴ Sainte Beuve らにも多大な影響を与えた。当時の青年たちは新しい精神的支柱を探求していた。ラムネ信奉者たちが増え、彼らはパリのヴォジラール Vaugirard 通りにあるアパートの1室やラ・シェネー LaChenaie にある彼の屋敷に集まるようになり、ラムネ学派が出来た（同, 104）。

フランスの7月革命はわずか3日の市街戦で終始した。シャルル十世 Charles X はイギリスに亡命し、「栄光の3日間」と呼ばれる7月革命は、市民の手によって復古王政を転覆させたのである（同, 107）。日刊紙『未来 Avenir』の創刊は、カトリックの側から時代の要求に応答する企てだった。7月革命の数か月後、1930年10月16日に創刊されたこの新聞は、1面に「神と自由」という標語を掲げた。権力を求める古い宗教はもはや民衆の要求に応えられないという認識がその背景にあった。「神か自由か」ではなく、「神と自由」だった。権力を求める古い宗教はもはや民衆の要求に応えられないという認識がその背景にあった（同, 108）。

『未来』が目指すものは、1930年12月7日の論説「『未来』の教義について」のなかで明確に表明されている。それは6つに分けられる。① 良心の自由あるいは宗教の自由、② 教育の自由、③ 出版の自由、④ 結社の自由、⑤ 選挙権の拡大、⑥ 有害な中央集権制の廃止（同, 111；小山 1988, 60）であった。

当時、民衆の大多数は貧しかった。ラムネが目を向けて来たのも貧困層だった。『未来』の論説では、2極化する社会を懸念し、これらを結びつける一貧困層を団結させる一結社の役割を強調している。ラムネは民衆の現実の生活に

目を向け、結社の経済的・物質的機能を重視した。彼が初期社会主義の先駆者の一人に数え上げられる理由がそこにあった（高山 2011, 115）。ラムネの主張は、反体制運動へと発展しないわけにはいかず、革命を唱道する書とみなされる十分な理由があった。『共産党宣言』刊行の14年前のことである（同, 118）。

1832年8月15日に出された教皇グレゴリオ16世 Papa Gregorio XVI の回勅『ミラリ・ヴォス *Mirarivos*』は、ラムネや『未来』には触れてないものの、明らかにそれらを批判する内容で、当局による新聞の検閲を認め、国内の急進的な改革を教皇は求めない旨を宣言するものだった。財政的な事情で休刊していた『未来』は廃刊に追い込まれた（同, 114）。ラムネの『一信者の言葉 *Paroles d'un croyant*』は、『回勅』が出された翌年の1833年に書き上げられ、1934年4月30日、匿名で出版された。『一信者の言葉』は、出版されるやたちまち大きな反響を呼び、数十万部刷られ、諸外国でも多くの版が刊行された。詩的に、物語的に叙述するラムネの形式は、人々の心をとらえるのに大きな効果を発揮した。小柄で頭が大きく、胸が突き出て物静かなその風貌からは想像もつかない過激な文章を書く、というギャップの大きさと知られたラムネだったが、中でも『一信者の言葉』（1934年）はラディカルな内容を含み、衝撃は大きかった（同, 116）。『一信者の言葉』が民衆に与えた興奮は冷めることなく、1948年の2月革命まで反響し続けた。その著作は、2月革命という社会革命を準備したと、フランスの政治史学者ルネ・レモン René Rémond が述べたほどである、と高山は述べる（同, 122）。

高山によれば、ラムネはこう主張した。すなわち、われわれは「デモクラシー」を免れることは出来ない。それは、あらゆるものが流動的で、あらゆる身分や区別がなくなる。その意味で、それは同質化してゆく歴史的運動を指す。こうして社会が民主化する時代において、政治の選択肢は、「武力」か、「世論」の統治か、どちらかである。フランスの未来は後者にしかない。ゆえに、世論が政府を超えて一つの権力となるような媒体が必要である（高山 2013b, 61）。『『世論』の統治』に狙いを定めて引き起こして行く運動形態こそ、まさにポピュリズムではないだろうか。

さて、高山によれば、代表的初期社会主義の一潮流、サン・シモン Saint-Simon 主義がカルト集団と化したことに幻滅した若者は、ラムネ信奉へと向かった。こうしてラムネは、平等と福音を取り結ぶ預言者とみなされ、保守主義から自由主義を経て社会主義の指導者へと変貌を遂げることになる（高山 2013c, 60）。ラムネの「変貌」は時代の環境にそった興味深いものがある。ポピュリズムこそ、時代の雰囲気をもろに受けると考えることができるのではないか。

高山によれば、ポスト革命社会でポピュリズム運動を牽引して来た「預言者」たちは、公の舞台から姿を消していった。ナポレオン 3 世 Napoléon III のクーデタ後、ラムネも政界を引退して、政治活動を止めて、残る 2 年ほどの生涯を、警察権力の監視下で貧困と孤独のうちに送った（高山 2014, 60）。

高山は、ポスト革命期のフランスにおいて、強い使命感を抱いて、人民＝民衆 *peuple* に訴え続けた作家たちの精神史を解析しながら、ポピュリズムの実相を探った優れた作品になっているエッセイを次のように締めくくる。すなわち、デモクラシーは支配のない政治ではない。「人民」が政治的主体となるには媒介者が必要である。ラムネのような「預言者」なき後、その役を担うのは職業政治家であり、専門家としての代表者の支配への信頼は欠かせない。この信頼が揺らぐと、ポピュリズムが表面化するのは不可避だが、その信頼すべてが掘り崩される時、デモクラシー自体が葬られる危険がある。その責任は選ぶ者に劣らず、選ばれる者にとって大きいだろう、と高山は言う（高山 2014, 61）。

政治学者小山勉によれば、「神と自由を統一せよ」、これが『未来』紙の根本思想である。かつて熱烈な教皇至上権主義者であったラムネの主張とは即座に信じ難いほど画期的な転進を示す訴えである。そこには、フロンドの乱以後の政教関係の歴史に関するラムネ自身の批判的認識が働いていた（小山 1988, 63-4）。「批判的認識」を拠る所に、「古い宗教は民衆の要求に応えられない」と貧困層に目を向け、「結社の役割を強調した」ことは、まさに19世紀のフランスのポピュリズムを連想して行くことはあながち的外れとは言えないのでは

ないだろうか。小山は、ラムネは懷疑と動揺のなかでの苦悶を抜け出て教皇至上主義の聖職者に落ち着いたかに見えたが、王党主義の反動と自由主義の台頭という変動的時流の只中で方向転換を強いられ、自己を自由の使徒として運命づけるに至った、と述べる。小山によれば、ラムネは、1930年7月革命直前に、「カトリシズムと自由との連合は、今日の政府が最も恐れ、最も容赦しないものである」と見定め、「カトリシズムと自由との連合」という難題に挑む覚悟をした。革命後の事態の收拾について、ラムネは民衆とともに共和制を望んだが、結局、共和制は捨てられ、7月王政が成立した。しかし、その成立後も、ラムネは、「政治的にはいかなる形態であれ、今日可能なのは共和制だけである」として望みを捨てなかった（小山 1988, 60）。

小山によれば、『民衆に与える書 *Le Livre du peuple*』（1838年）において、「民衆は人類である」として、さらに「個人の結合は民衆を作り、民衆の結合は人類または世界的家族を作る」と述べている。市町村＝家族観におけると同様、民衆＝人類観においても、結合の原型は家族にある。ここにラムネの社会学的想像力の源泉がある。この源泉から、民衆の解放は人類の救済であるとする彼の「民衆のための政治学」が生まれて来るのである（小山 1988, 80）。私見では、「民衆のための政治学」こそ、ポピュリズムの原義ではないか。ただし、現代のポピュリズムは意味変容していて、現代のポピュリズムが「民衆のための政治学」に真になっているかどうかについては懐疑的である。

さて、さきに述べたように、高山が、『未来』が目指すものは6つに分けられるとして、⑥にあげた「有害な中央集権制の廃止」について、小山はそれを「地方の自由」と表現して次のように力説する。すなわち、フランス革命によってアンシャン・レジームの諸拘束から解放された人々が、新しい共同性原理を地方共同体に再び見出すことを徹底的に拒否している時に、ラムネは、中央に卒中、地方に貧血という病理を発見し、その救済策の原理を、貧血状態にある地方共同体に自由を与えることに求め、その原理を未来の民主主義社会に根づかせ発展させようと考えたのである。その意味では、ラムネの説く「地方の自由」は、地方の封建的特権の再生ではなく、地方の民主主義化の核心的原

理であった。ほとんどすべての人々が中央へ目を集中しているときに、ラムネは福音主義的な愛の民衆平等主義のまなざしで地方を眺め、そこに自由な民主主義社会の第1基礎を置こうとしたのである（同、102）。

フランス政治思想研究者で、政治学者の中谷猛は次のようにラムネを評価する。すなわち、ラムネは、7月王政期には『未来』の創刊、『一信者の言葉』や『民衆に与える書』などで勤労大衆の信望を集めた。この時期以降、ラムネの思想は貧民救済を目指す救世主義の性格が顕著になっていく。この間、彼はローマ教皇から破門された（中谷 1996, 66-7）。

概括的にいえば、ラムネの思想は、教皇権至上主義から自由主義的カトリシズムを経てキリスト教的社会民主主義へと変転を遂げる、と中谷は言う。すなわち、ラムネの思想研究では主に前半期の宗教思想家としての側面に研究が蓄積されて来た。その代表は、ルイ・ル・ギユウ Louis Le Guillou の『フェリシテ・ラムネの宗教思想の発展』（Le Guillou 1966）である。後半期の民主主義思想家としてのラムネの側面注目されるようになった。その先駆的業績はルネ・レモンの『ラムネとデモクラシー』（Rémond 1948）である（中谷 1996, 67）。

ラムネのポピュリズムにはロマン主義の心情がある。中谷によれば、ラムネは1817年『宗教に関する無関心論 *Essai sur l'indifférence en matière de religion*』第1巻を発表して一躍有名になった。この著作には彼の宗教に対する強い危機意識が表明されており、それだけに信仰に支えられた熱烈なカトリック護教の書物となっていた。折しも大革命の教会破壊と啓蒙主義的理神論の普及で、カトリック信仰は衰退傾向にあった。この著作に教会や信者が欣喜雀躍したのは無理からぬことである。彼らはそこにルソーの文体とパスカルの論理とジャック・ベニーニュ・ボシュエ Jacques-Bénigne Bossuet の雄弁を見てとり感動した。ロマン主義の心情を持つラムネは、眼前の信仰心喪失状態に強い衝撃を受けた。ラムネは、宗教的無関心が蔓延するヨーロッパ社会は、急激に運命的な集束に向かって突進している、と捉えた（同、68）。

究極的に、ラムネは後世に何をもたらしたか。中谷は、『未来』の創刊とその主張に拠りながら、ラムネの状況認識を次のように解明する。すなわち、古

いヨーロッパは2大陣営に分裂している。一方は宗教のない自由を要求し、他方は自由のない宗教を欲する。それぞれは実現できぬ事業に力を入れているに過ぎない。したがって、唯一の解決策は、自由の友をカトリック教に導くために、カトリック教を自由の大義に結合することにある。つまり、『未来』は自由主義的カトリシズムを旗幟鮮明にしたのである（同、105）。ラムネは、フランス革命の原理を広く宗教的次元で受け止め、その内実化のために尽力した。彼の急進的な主張は同時代のカトリック勢力の間では容認されなかったにしろ、脈々たる地下水脈として、後の「社会カトリシズム」に合流して行くのである（同、107）。

ところで、「フランス革命の原理を広く宗教的次元で受け止めた」ことに直接つながるかどうかはさておき、フランスの歴史政治学者ピエール・ロザンヴァロンが、ラムネは、1848年、最初の普通選挙の時から、政党の官僚的でヒエラルキー的な側面を批判していたことを明らかにしていることは興味深い。すなわち、ラムネの批判は、政党の萌芽携帯（問題とされたのは、候補者のリストを作成する選挙委員会である）に対する批判だった。ラムネはこう述べた。「あなたたちは初めて政治的権利を行使するというのに、彼らは頭ごなしにあなたたちを集め、あなたたちが議論せず、読むことすらできなかった候補者リストをあなたたちに手渡し、これを投票箱に投じろと命令する。彼らはあなたたちを機械のように扱っているのだ」と（ロザンヴァロン 2020, 18 ; Rosanvallon 2015, 24 ; do 2018, 12）。

「ポピュリスト運動もまた、たしかにマイナーな方法であるが、人民の体现者と1なる権力という主題系をわがものとした。それはとりわけラテンアメリカにおいて明らかであった」と、ピエール・ロザンヴァロンは述べる（ロザンヴァロン 2020, 18 ; do 2015, 317 ; do 2018, 217）。

ロザンヴァロンによれば、「私はただの人間ではない、私は人民である」。1930年代から1940年代のコロンビアの指導者、ホルヘ・エリエセル・ガイタン Jorge Eliécer Gaitán によって執拗に繰り返されたこうした言葉は、大陸全体に及ぶ後のポピュリズムに対して範を示した、と言う。この人物のプロフィー

ルは触れておくに値すとして、ロザンヴァロンは、こう続ける。すなわち、ホルヘ・エリエセル・ガイタンは、1926年から27年にかけてローマで勉強し、社会主義からファシズムに転向した著名な犯罪学者であり、庇護者となるエンリコ・フェッリ Enrico Ferri のもとで博士論文を執筆した。ガイタンは何度もムッソリーニの集会に出席し、群衆のエネルギーを支配し、操作するムッソリーニの能力に強い印象を受けたと語っている。ガイタンは、「指導者（ドゥーチェ Duce）」の所作や、ムッソリーニが聴衆の注意を引きつけるために、声のさまざまなイントネーションを用いたその仕方を、丹念に研究した。やがて、彼は、コロンビアでの政治活動において、それらのテクニックを再現することになる。大統領選挙への「人民の候補者」であったガイタンは、同時に反資本主義者、寡頭政治への敵対者、そして保守主義者であったが、1948年に暗殺されてしまう。この日以来、ガイタンの名は、ラテンアメリカのポピュリズムの精神を、その反寡頭政の運動においてと同様に、その言語においても、あらゆる両義性をも伴いながら象徴した。彼は、アルゼンチンの独裁的な大統領だったホアン・ペロン Juan Perón から、キューバ革命の指導者だったフィデル・カストロ Fidel Castro から、同じく賞賛された（ロザンヴァロン 2020, 291；Rosanvallon 2015, 317-8；do 2018, 217-8）。

さて、ここから再び現代に戻る。最近では、ベネズエラの軍人政治家ウーゴ・チャベス Hugo Chávez は、大統領選挙で自らをガイタンに引き寄せて呪文のような決まり文句を作りあげた。すなわち、チャベスは集会で群衆にこう呼びかけた。「私があなたたちを見る時、あなたたちが私を見る時、私の中で何かがこう語る。『チャベスよ、お前は人民なのだ』と。そう、私はあなたたちの中に化身となっている。私たちは数百万のチャベスなのだ」。1999年に共和国大統領に就任するとき、最初の演説で聴衆にこう呼びかけた「私という者はもう存在しないも同然だ。私はあなたたちが託した任期を全うする。諸君、統治に向けて準備しろ」（ロザンヴァロン 2018, 75, 土倉 2019b, 27）。

ロザンヴァロンによれば、このような代表＝権化とは、論理的に言えば「喝采としての選挙」という考え方での主権の概念と連動する。人民は直接に権力

を行使すると見なされる。ただし、その分身を通してである。これは2010年代のアルゼンチンで政治理論家であるエルネスト・ラクラウ Ernesto Laclau が唱えている理論である（ロザンヴァロン 同, 76-7; 土倉 同, 26-7）。

『民主主義の革命』でエルネスト・ラクラウとの共著者であるベルギー生まれのイギリスの政治哲学者シャンタル・ムフ Chantal Mouffe はラクラウ言説について次のように言う。著書『ポピュリズムの理性』（ラクラウ 2018）においてラクラウは、ポピュリズムを、社会を2つの陣営に分断する政治的フロンティアを構築するとともに、「権力者」に対抗する「敗者」を動員する言語戦略であると定義している。ポピュリズムはイデオロギーではないし、特定の内容を持つ政治的プログラムから生まれるものでも、一個の政治体制でもない。それは時と場所に応じて、多様なイデオロギー形態をとることがあるし、さまざまな制度的枠組みと両立する政治技法である。私たちが「ポピュリスト・モーメント」について語ることが出来るのは、政治的、あるいは社会経済的な変容を迫る圧力のもと、満たされることのない諸要求が増加することで、支配的ヘゲモニーが不安定になる時である。そのような状況においては、現行の諸制度は既存の秩序を守ろうとするため、人々の忠誠を得ることが出来ない。結果として、ヘゲモニー編成の社会的基礎となる歴史的ブロックはばらばらになり、集合的行為のための新しい主体—人民—を構築する可能性が開けてくる。不公正であると感じられた新しい社会秩序を作り直せるのは、このような主体なのである（ムフ 2019, 24）。

今日のポピュリスト・モーメントは、1980年代を通して西ヨーロッパで漸進的に実践されて来た新自由主義的なヘゲモニー編成は、社会民主主義的なケインズ主義的福祉国家にとって代わった。この新しいヘゲモニー編成の核をなしているのは、市場原理——規制緩和、民営化、緊縮財政——を押しつけ、さらに国家の役割を私有財産権の保護、自由市場、自由貿易に限定するといった一連の政治—経済的諸実践である。新自由主義とはいまや、この新しいヘゲモニー編成を言い表す用語となっており、これは経済の領域のみならず、所有的個人主義の哲学に基づく社会と個人という考え方全体を指すものとなっている

(同, 25)。

エルネスト・ラクラウは著書『ポピュリズムの理性』(Laclau 2005, ラクラウ 2018, 2)の序文を次のように書き始める。「本書で取り組まれる主要な論点は、集合的アイデンティティー形成の本性と論理である」(ラクラウ 2018, 11)。こうした論点に取り組むためにラクラウが辿ろうとした経路は二手に分岐したものである。第1の道は、集団という統一体を、「要求 demand」と呼ぶ、より小さな統一体へ分裂させることである。集団という統一体は、ラクラウの見るところ、諸要求の節合の結果なのである。この節合は、統一された全体として把握できるような、安定した明白な布置に対応するものではない。それどころか、一定の確定済みの秩序にクレームを突き付けることがあらゆる要求の本性に属する以上、それは、そうした秩序に対して、その内側にありながら、外側にもあるという、独特の関係を取り結ぶ(同, 11-2)。

その一方で、不均質な諸要素を結集するには社会的接着剤が必要だが、それらを節合する論理(機能主義的であれ、構造主義的であれ)はもはやその役目を果たさないとすると、社会を説明するに際しては、感情が中心的なものとなる。フロイトはすでにこのことを理解していた。社会的な絆とはリビドー的なそれである(同, 12)。このようにして、ラクラウによれば、ポピュリズムとは、きわめて単純に言えば、政治的なものを構築する一つの仕方なのである(同, 14)ことが理解できると考えられる。ラクラウは別のところで「ポピュリズムとは、社会的分裂を政治的に構築することである」(ラクラウ 2016, 77)と言い切っている。

ここで、横道にそれるが、ベネズエラの現況について補足しておきたい。アメリカなど10か国以上は、2019年1月23日、ベネズエラの暫定大統領として、野党が多数を占める国会のファン・グアイド Juan Guaidó 議長を承認すると発表した。アメリカなどの動きを受け、独裁色を強める反米左翼のニコラス・マドゥロ Nicolás Maduro 大統領はアメリカとの外交関係の断絶を宣言した。「二人の大統領」が並び立つ異例の事態となり、ベネズエラの政局混迷は極まった。そもそも、ベネズエラをめぐる近年の動きを顧みると、1992年2月に

陸軍中佐のチャベスがクーデター未遂を起こし、98年12月に大統領選挙で初当選した。99年12月に国民投票で新憲法案を承認させ、大統領権限を強化した。2013年3月、チャベスは死去した。4月、大統領選挙でマドゥロが当選した。2018年5月、マドゥロ大統領は再選されたが、アメリカやカナダ、中南米諸国の多くは承認しなかった。2019年1月、グアイドが国会議長になり、マドゥロ大統領の2期目がスタートした（『毎日新聞』、2019年1月25日）。

ベネズエラは、今、恐ろしい状況にあると、2020年4月4日号のイギリス『エコノミスト *The Economist*』誌は伝える。すなわち、1999年以降のチャベス大統領時代は、政府の経済無策のコストを原油高でカバー出来たが、2013年にチャベス死去に伴い、マドゥロが大統領に就いて以降、経済は7割近く縮小した。国民の7分の1が国外に流出し、今や人口は約2800万人まで減った。新型コロナウイルスの感染が世界中で拡大し、原油価格が急落する中、アメリカ司法省は、2020年3月26日、有数の産油国であるベネズエラのマドゥロ大統領とその側近らを麻薬密輸罪で起訴した。ウィリアム・バー William Barr 米司法長官は「起訴するにはいいタイミングだ」と強調した。バーは、マドゥロ政権を、腐敗しているだけでなく、政府の仮面を被った麻薬組織だと公式に断定した。マドゥロは、現在、新型コロナウイルスのパンデミックを統制強化に利用している。またグアイドへの脅しも強めている。3月30日には名指しは避けつつ政府がもうすぐ「お前を捕まえに行く」と警告した。マドゥロもバーも脅し文句で強気な姿勢を見せるが、感染拡大の脅威は高まるばかりである（『日本経済新聞』、2020年4月7日）。

ここで、あらためて、水島治郎によるラテンアメリカのポピュリズム論を検討しておきたい。水島によれば、ラテンアメリカのポピュリズム勢力は、1930年以降、大地主や鉱山主などの寡頭支配に対抗し、中間層や労働者、農民など多様な支持層を背景に躍進する。そして各国で政権を獲得するとともに、さまざまな経済改革・社会改革を進めていった。そこで、とくに際立っていたのが、カリスマ的な人気を誇る指導者の存在である。ポピュリズムのリーダーたちは、20世紀のラテンアメリカをもっとも強く特徴づけた政治指導者だった。ポピュ

リストたちは変革を実現し、混乱した時代に大衆に救いをもたらす存在、大衆に帰属感を与える存在として絶大な信頼を獲得した（水島 2016, 34-5）。

水島によれば、ラテンアメリカにおけるポピュリズムの登場を考える際に重要な背景は、ラテンアメリカで歴史的に形成されて来た、社会経済上の圧倒的な不平等である。長らくスペインやポルトガルによる植民地支配の続いたラテンアメリカでは、本国経済に貢献することを目的とした典型的な植民地経済が成立し、農業と鉱山業の開発が進められた（同, 35）。19世紀前半、ラテンアメリカ各国が独立を果たし、本国派遣の行政官が退去した後も、大土地所有者と鉱山主からなる白人支配層が政治的・経済的実験を握り続けた。そして19世紀後半になると、支配層は欧米への輸出向けの農産物と鉱産品の生産に商機を見出し、自由貿易体制を進めるとともに、外国資本を積極的に導入してインフラ整備を図った。イギリスなどの資本と技術を用いて、鉄道や道路、港湾開発が進められ、鉄道や電力はじめ基幹産業は外国資本の支配下に置かれた。労働力需要も高まり、ヨーロッパ諸国、とりわけスペインやイタリアから多数の移民がラテンアメリカに向かった。こうしてメキシコやブラジルは、鉱産物とコーヒー、アルゼンチンおよびウルグアイ、パラグアイからなるラプラタ諸国は、穀物や食肉、羊毛といった世界的な輸出産品を生産し、経済発展を遂げる（同, 36）。

水島によれば、依然として格差の大きいラテンアメリカには、「解放」型の左翼ポピュリズムを生む土壌がある。すなわち、未組織の貧困層が広く存在する国では、「分配」志向のポピュリズムを求める圧力はとくに強い。その典型はベネズエラだろうと言う。ベネズエラでは、既成政党に対する幻滅が広がるなか、既得権益を厳しく批判したウーゴ・チャベスが貧困層の強い支持を得て、1998年、大統領に当選する。このチャベス大統領は、おりからの石油価格の高騰による収益も活用し、貧困層向けの政策を幅広く展開する一方、貧困層向けの政策を幅広く展開する一方、既成政党や労働組合、石油会社などの既成勢力と激しく対立した。アメリカに対する反感も強く、ブッシュ大統領を「悪魔」と呼んだ国連総会での発言は有名である（同, 214）。

他方で、性急な改革を志向するラテンアメリカのポピュリズムは、さまざまな軋轢も起こしている、と水島は言う。すなわち、ベネズエラでは、チャベス政権下で権力の露骨な集中、反対派に対する厳しい抑圧も起きた。大統領権限の大幅な拡大、反政府的なテレビ局の強引な国有化、裁判官人事への介入などは、反発を呼び、国論を2分する対立を生んだ。2013年に、チャベスは病死するが、石油価格の低迷、物不足で不満が高まるなか、チャベスを引き継いだポピュリズム系の政権は強権の度を増している（同、214-5）。

ラテンアメリカでは、このような展望の中で、国民投票は優れて民主的な表現方法だと考えられて来た。ロザンヴァロンによれば、国民投票は人民主権を形にするのに議論の余地のないものとして神聖視される。憲法制定議会という理念も持ち出される。全会一致の政治文化が、こんな代表や主権という概念の土台にあるにしても、それは実際には多数派のことにすぎない。しかし、ポピュリストのレトリックでは、それは直ちに一般意思の表明だとみなされる（ロザンヴァロン 2018、77）。

ところで、現在のフランスにおいて、2か月以上続く反政権デモ「黄色いベスト」を受け、マクロン大統領が自身の公約の是非を問う国民投票の実施を検討している。直接民主主義の姿勢を見せて、デモの鎮静化につなげる狙いである。2019年5月のEU議会選挙との同時実施が浮上するが、政権与党に有利になるかは不透明である。政権内では慎重論も出ている（『日本経済新聞』、2019年2月6日）。結局は、2020年5月現在、国民投票はいまだに実施されていない。

2018年12月1日にメキシコ大統領に就任したロペス・オブラドールは、過去に政権を担当したほかの2大政党を明確に否定する。すでに着工していた首都近郊のあらたな国際空港を「税金の無駄遣いだ」と決めつけ、法的根拠のない住民投票の結果をたてに「国民の意思だ」と中止を決定した。一方、彼は、公約だった年金拡充や若者向け奨学金の新設を実現した。最低賃金の引き上げは、低所得層が多い北部の国境地帯で2倍に達した。経済規模で中南米最大のブラジルでも異色の政治家が、2019年1月、大統領に就く。エリートの既得権層とは無縁だった元軍人で下院議員を務めたジャイル・ボルソナロである。自国第

1 主義で、性的少数者らを差別する発言を繰り返していた。手法はアメリカ大統領のドナルド・トランプ Donald Trump に似ている。国民の期待は、メキシコの場合と同様、汚職撲滅と治安回復に集まる。中南米の経済は回復が遅れる。加えて汚職や治安の問題も解決できない既存政治に対する選挙民の不信感は膨らむ。それがポピュリズムの蔓延の土壌となる（『日本経済新聞』、2018年12月18日；土倉 2019b, 27-8）。

メキシコで左派のロベス・オブラドール政権が発足して2019年12月1日で1年を迎えた。成長を支えた対外開放・民間重視の経済政策を否定し、大型プロジェクトを次々と中止した。方針変更を嫌気した民間企業は投資に慎重姿勢を強め、景気は後退局面になった。支持率には陰りも見え始めたが、政権に危機感は薄く、成長回復への道筋は見えない（『朝日新聞』、2019年12月20日）。

アメリカの政治学者ヤシャ・モンク Yascha Mounk とイギリスの政治学者ジョーダン・カイルによれば、2018年10月のブラジル大統領選挙におけるジャイル・ボルソナロの勝利は、同国の伝統的な政治エリートの心を多く掻き乱した。もっとも、彼の勝利が意味するところについての論評は大きく見解を異にした。ある者は、1964年から1985年までの軍事独裁政権への称賛を表明する極右ポピュリストたるボルソナロは、デモクラシーに対する明白かつ現実的な危険だと警戒し、別の者は、同国の批判的な報道機関や確固とした独立を有する司法制度といった強固な制度によって、彼の権威主義的傾向は抑制されるとしたからである（モンク・カイル 2019, 97）。

こうしたボルソナロ大統領への異なる見解は、いわゆるポピュリスト政治家に関する学会の論争とも呼応する。一部の研究者たちは、ポピュリストは恐ろしく腐敗しやすく、反対派を貶めることで権力を維持し、国家の民主主義制度に長期的な打撃を与えると警鐘を鳴らしている。シャンタル・ムフのように、中にはポピュリズムのポジティブな潜在性を強調し、それを批判する者は、機能不全に陥っている現状を擁護しているにすぎないと暗に示唆する者もいる（同）。

ポピュリストの多くは、政治腐敗の根絶を誓って選ばれる。ブラジルのボル

ソナロ大統領は「洗車作戦」、つまり、ルイス・イナシオ・ダ・シルヴァ Luiz Inácio da Silva 元大統領を含む同国の多数の政治エリートが関与を疑われる建設会社からの巨額の組織的収賄スキャンダルに対する国民の怒りに乗じて、人気を急上昇させた（同、100）。

「ポピュリズムの台頭」と題する『朝日新聞』のインタビューに答えて、ヤシャ・モンクは次のように発言したこともあった。すなわち、ポピュリストの多くがエリートを攻撃し、大衆に寄り添う姿勢を装う。しかし、実際には権威主義的で、多数派に不人気な少数派を攻撃し、裁判所など自らの意に沿わない機関から独立性を奪う。独裁と違って、選挙という手続きは経ている点で、まさに「自由のないデモクラシー」である（『朝日新聞』、2018年11月7日）。

「社会が通常の状態でないとき、政治家は自分を有利にするために、自由で公正な選挙をゆがめ、政治制度の基本的規範をないがしろにし、反対勢力を中傷することをいとわない」。気鋭の政治学者ヤシャ・モンクが近著「人々対デモクラシー」（未邦訳）（Mounk 2018）の序文でそう述べていると『朝日新聞』の大野博人は「日曜に想う」のコラムで書いた（『朝日新聞』、2019年4月28日）。

これをモンクはポピュリズム政治であるとする。彼は、次のようにも述べる。すなわち、アメリカのドナルド・トランプ Donald Trump, イギリスのナイジェル・ファラージュ Nigel Farage, ドイツのフラウケ・ペトリ Frauke Petry, フランスのマリーヌ・ルペン、こうした政治家はみな、既存の政治家が主張するよりも現代の最重要課題は簡単に解決でき、普通の人々の大半がそれを半ば直感的に知っている」と主張する。根底において、彼らは政治をとってもシンプルなものとみなしている。つまり、民の純粋な声が響き渡れば、人々の不満はすぐにでもなくなるだろう、と。こうしてアメリカ（あるいはイギリス、ドイツ、フランス）は再び偉大になれるのだ、と（モンク 2019, 8）。

ヤシャ・モンクの『民主主義を救え！』（モンク 2019）は日本でも評判になった本だが、歴史学者と那覇潤の書評が素晴らしく刺激的で、この書の精髓を伝えているだけでなく、ポピュリズムの核心を明快に抉っている。少し紹介してみたい。与那覇によれば、トランプ政権が生まれたのは、人々がスターリ

ンを忘れたからである。それが本書から得られる最大の省察である、と言う。すなわち、アメリカの若年層でデモクラシーに感じる誇りが低く、逆に権威主義への憧憬が有意に高いのは、彼らがファシズムや共産主義といった「デモクラシーでない体制」を知らない世代だからだと著者モンクは分析する、と評者と那覇は喝破する。中でも圧巻なのは次のくだりである。厭わず引用しておこう。「マルクスの著作群の豊饒さに対して『スターリン小教程』の内容は貧しく、しかしその分だけ強大な政治力を振るった。『毛沢東語録』となるとただの断片集だが世界の支持者を熱狂させた。ブルジョア・デモクラシーへの対抗運動を掲げた共産圏での失敗を、遅ればせになぞっているのが、目下の先進諸国での『単純かつ過激な指導者』の台頭かもしれない。実際にポーランド系の出自を持つモンクは、自由化の優等生とされたポーランドとハンガリーで、思想統制への回帰が始まった現状に何度も警鐘を鳴らす」（『神戸新聞』、2020年1月5日）。問題は東ヨーロッパへのポピュリズムの敷衍である。ポピュリズムはこれからもますます変容し、増大して行くのではないだろうか。

ポピュリズムに相對するものは何であろうか？、筆者の予測であるが、ヤシャ・モンクは「福祉国家」を考えているのではないかと思われる。彼は別の著書で次のように言っている。すなわち、今日の極右ポピュリストの台頭は、一般の人々が経済発展の限界を感じた時に、自由民主主義体制に生じることの一端を垣間見せてくれた。この流れに抗うには、福祉国家改革の展望が必要であり、自動化とグローバル化という社会的激動に直面する市民を力づけ、彼らが当然抱くはずの経済的不安の一部を鎮める必要がある（モンク 2019a, 27）。牽強付会に解釈すれば、現代のポピュリズムの起因である、ネオ・リベラリズムとグローバル化に対抗して、社会福祉と連帯（国家）が重要である、とモンクは構想しているのではないかと思われるのである。

フランスでは92%の国民が「いかなる政党も信用しない」と答えたならば、日本では、すでに80%の国民が「議会」を信用していないと、政治学者吉田徹は2012年に述べている。吉田によれば、「ポピュリズム政治が台頭する背景には、短期的には政治不信の増大がある。政治不信は国によって濃淡の差がある

が、各種意識調査や世論調査をみると1990年代以降の大きなトレンドとなっている。例えば、議会を信頼しているとする日本人は約20%、行政を信頼しているとするのは30%強に過ぎず、これは他国と比較しても極めて低い水準にある（『世界価値観調査』2005年）。既存の政治が有権者の信頼を失っているのは、政策の選択肢が狭まっていることなどがあるが、いずれにしても議会政治家が信頼されない場合、有権者の期待は自ずと『アウトサイダー』的な政治家に集まる（吉田, 2012; 土倉 2019b, 33）。

## 5. 2019年 EU 議会選挙

以下において、フランスの選挙政治とポピュリズムの問題を考察した文脈の延長線上において、2019年 EU 議会選挙を簡単にスケッチしてみたいのであるが、その前提として、EU とポピュリズムはどのような絡みになっているのか、いくつかの言説を紹介することから始めたい。

ブルガリアの政治学者イワン・クラステフ Ivan Krastev によれば、最近の世論調査で判明したのは、過去50年間にデモクラシーがグローバルに普及したことによる逆説的な効果として、デモクラシーが確立されたと一般的に考えられている北アメリカや西ヨーロッパの多くの国において、市民たちが彼らの政治的リーダーに対してより批判的になっているということである（クラステフ 2018, 66）。EU が正統性を失ったということの本質的な原因は、EU の危機が進むにつれ、腐敗した国家エリートに対抗する人々との同盟者としてのブリュッセルの役割がかすんでいったという事実にある（クラステフ 2018, 72）。デモクラシーに対する不満がいかに EU の存続の可能性に影響を及ぼすかを測るために、われわれは3つのパラドクスを理解する必要がある。第1に、なぜ、中央ヨーロッパの選挙民は、世論調査によると、ヨーロッパ大陸でもっとも親ヨーロッパ的であるにもかかわらず、裁判所や中央銀行、メディアといった独立した機関にあからさまに嫌悪を示す反 EU 政党を権力につかせようとするのか。これを「中央ヨーロッパのパラドクス」と呼ぶ。第2に、世論調査によると、上の世代の選挙民よりもずっとリベラルで EU に親和的である西

ヨーロッパの若い世代の政治的参画は、なぜ、汎ヨーロッパで親 EU 的なポピュリスト運動の出現をもたらさなかったのか。これを「西ヨーロッパのパラドクス」と呼ぶ。そして第3に、なぜ、ヨーロッパの人たちは、ヨーロッパでもっとも能力主義的な形でエリートになったブリュッセルのエリートに憤慨しているのか。これを「ブリュッセルのパラドクス」と呼ぶ（クラステフ 2018, 74-5）。ここで、私見を挿めば、「西ヨーロッパのパラドクス」については、現在進行中のエコロジストの躍進は、若い世代の政治的参画に関係あると思われる。また、「ブリュッセルのパラドクス」については EU 官僚機構のエスタブリッシュメントに対する反感は常識的なものであり、パラドクスでもなんでもないと思われる。

イワン・クラステフは、2019年3月、ウィーンで、「欧州は生き残れるか」というテーマで、『朝日新聞』国末憲人のインタビューに応じている。クラステフは「黄色いベスト運動」について次のように言う。

大規模な市民運動やデモは、2009年以降に、一時、世界に広がった。アメリカのウォール街でのオキュパイ（占拠）運動やアラブの春、ロシアやトルコの街頭デモなどで、変革への期待から当初多くの支持を集めた。終わってみると、政治的に大したインパクトを持ち得なかった。この時の運動は都市の若者が支えたのに対し、「黄色いベスト運動」は地方の人びとが担い手であるなど重要な違いがある。ただ、「黄色いベスト運動」は実際の選挙にはほとんど影響を与えないだろう。2019年5月の EU 議会選挙がそれを示すことになるだろう（『朝日新聞』、2019年3月20日）。

たしかに、クラステフの予測どおり、「黄色いベスト運動」の昂揚は、EU 議会選挙には届かなかった。彼が「黄色いベスト運動」をウォール街のオキュパイ運動に比較するのは貴重な視点であるように思われる。ところで、クラステフは、「黄色いベスト運動」は一つのことを明確に暴いたと言う。彼の言説を続けて紹介する。クラステフによれば、気候変動に関する取り組みに代表されるように、マクロン大統領が掲げた改革の理念はすべて、教育水準の高い、都市の若い人々の問題意識に根差していた。世の中には2つのタイプの人がい

る。温暖化による世界の終わりを心配する人々と、月末までの自分の生活を心配する人々。後者は、自分たちの暮らしが悪化しているのに誰も振り向いてくれない、と感じている。彼らを見做しては、政治は何も達成できない。マクロン大統領の「上から目線の政治」が持つ問題点も「黄色いベスト運動」によって浮き彫りになった。彼の政治スタイルは、ナポレオンやド・ゴールに似ているが、彼らの基盤には戦場で戦い抜いた物語がある。マクロンは、戦争に勝つことと選挙に勝つことの違いを十分理解していなかったようである（同）。

ド・ゴールの戦争とマクロンの選挙を対比したところが興味深い。ただ、ド・ゴールには雌伏の時期があった。選挙の洗礼も受けた。ド・ゴールにもポピュリストの性格が見え隠れしないでもないが、マクロンはもっとシンプルである。だからこそ、ポピュリズムだと言い得るかもしれない。

さて、EU 諸国において、市民たちは政治的エリートに批判的になり、国家エリートと EU という存在の両方に政治的機能が期待できなくなって来ているということであろうが、イギリスのジャーナリストである、ベストセラーとなった『西洋の自死』の著者ダグラス・マレー Douglas Murray は、この書の中で、現在の EU の政治を、ポピュリズムと移民の問題を角度に、次のように活写する。いくつか抜書きしてみたい。

2017年12月、アメリカ大統領が、イスラエルのアメリカ大使館をテルアビブからエルサレムに移すつもりだと発表した。大統領の発表を受けて、多数のイスラム教徒が、ロンドンのアメリカ大使館の外に集結した。アムステルダムでは、パレスチナ旗とアラブ風の頭巾を身に着けた男が、ユダヤ人地区にあるユダヤ教徒向けレストランの窓をたたき割った。ストックホルムでは、ベルリンと同様に、群衆がダビデの星を燃やし、ユダヤ人を「猿どもと豚ども」と呼んだ。ドイツ紙『ヴェルト』のある記者は、2015年8月に、メルケルが考えていたことについて報じた。とくに、移民を追い散らすドイツの国境警備兵の写真が世界を駆け巡るのを、彼女が恐れていたのだと。その後、彼女は自分が壁とともに生きなければならなかった国の出身であることに触れ、新たな壁を造つたなどと自身の経歴に書き加えたくはないのだと話した（マレー 2018, 501-3）。

2017年3月のオランダの総選挙では、政権党の「自由民主国民党 Volkspartij voor Vrijheid en Democratie = VVD」がかろうじて第1党にとどまった。衝撃だったのは、投票日が近づくに連れて、VVDの選挙民への訴えが、ヘルト・ウィルデルス Geert Wilders のそれとどんどん見分けがつかなくなっていったことだった。翌月4月、フランスでは、マリーヌ・ルペンが大統領選挙の決選投票に進んだ。その決選投票で彼女を破ったエマニュエル・マクロンは、どの主流政党の支持や組織を頼ることもなく、異例の選挙戦を勝ち抜いた。ルペン家の一員との「人気投票」に持ち込めたのは、マクロンにとって幸運だったかもしれない。祝賀ムードの中で、長期的な行末を気にかけていた者はほとんどいなかったように思える。2002年のフランス大統領選挙の決選投票で、マリーヌ・ルペンの父親は17.8%の票しか獲得できなかった。2017年にはその娘が33.9%を集めていた（マレー 2018, 503-4）。私見を少し挟めば、われわれはマリーヌ慣れをしているかもしれない。たしかに、マリーヌはマクロンに敗れたが、33.9%というスコアは、見事な達成と言ってよいのではなかろうか。

2017年9月のドイツの総選挙は、ヨーロッパの中道政治が何時ものごとく続いて行くと考えていた人々を沈黙させた。メルケルの運命的な国境開放から2年後、ドイツの選挙民はメルケル首相に手痛い打撃を与えた。それは彼女が率いる CDU にとって最悪の選挙結果だった。ドイツの選挙民は、結党4年目の「ドイツのための選択肢 Alternative für Deutschland = AfD」を連邦議会の第3党（94議席）にさせて、ドイツの政界を揺さぶった（マレー 2018, 504-5）。

マレーによれば、ある意味でドイツの総選挙以上に驚かされたのが、その翌月に隣国オーストリアで起った変化だったと言う。すなわち、年若い元外相のセバスティアン・クルツ Sebastian Kurz は、移民と同化の問題を争点に選挙を戦い、自らが率いるオーストリア国民党（中道右翼）を首尾よく第1党（62議席）にした。短い協議の後、彼は51議席を獲得した自由党（極右）と連立政権を樹立する。一般に「極右」とみなされる政党がオーストリアの政権の座に戻って来たことは、国際的に大きな注目を集めた。ヨーロッパ政治の未来に

とっては、このオーストリアの選挙と連立こそが、2015年以降の時代の中で、これまでのところもっとも重要かもしれない（マレー 2018, 506）。

2019年 EU 議会選挙まで1か月を切った段階で、『日本経済新聞』は、イギリスの EU 離脱や難民問題に揺れる EU が統合を保てるか、分断を深めるかを占う重要な選挙となる、とした上で、次のような現地からの報告を載せている。すなわち、EU 懐疑派が3割の議席を得る勢いを示す一方、中道の2大会派は合計議席数が初めて過半数を割りこむ見通しである。統合の求心力が弱まれば、EU が政策推進力を失う懸念がある。選挙結果は、今秋に一新する EU のリーダー選びに影響するだけに、今後のヨーロッパの行方を左右する（『日本経済新聞』、2019年4月29日）。

その1月弱後、『フィナンシャル・タイムズ』のヨーロッパ・コメンテーターであるウォルフガング・ムンヒャウ Wolfgang Münchau は、EU 議会選挙について、イギリスの新党「ブレグジット党」の突然の台頭についての問題に絡めながら EU 議会選挙について次のように論じた。EU の一部政治家は、イギリスは離脱をためらい始めたという幻想に浸っている。しかし、UKIP（イギリス独立党）の元党首で「ブレグジット党」を率いるナイジェル・ファラージ Nigel Farage が2019年5月23～26日投票の EU 議会選挙で勝利を収めると、どんなメッセージが送られることになるのか。10月31日としているイギリス EU 離脱期限をまたも延長することを、正式な形で拒否する首脳はいないだろう。楽観派にとって最大の望みは今も、EU 側が摩擦を避けようとすることである。EU の優柔不断さは悪名高いといえるほどで、ユーロ圏危機を解決できなかったのもそのせいである（『フィナンシャル・タイムズ』2019年5月20日；『日本経済新聞』、2019年5月21日）。

『フィナンシャル・タイムズ』のチーフ・フォーリン・アフェアーズ・コメンテーターのギデオン・ラックマンは、2019年5月23～26日に実施された EU 議会選挙結果について、次のように論評した。すなわち、親 EU の勢力は、全体としては過半数を維持した。EU に懐疑的な勢力が今回の選挙で獲得した議席は約4分の1以上に上り、これまでの約20%から拡大した。だが、「ドイ

ツのための選択肢 Alternative für Deutschland (Afd), 「デンマーク国民党 Dansk Folkeparti」, オランダの「民主主義フォーラム (FvD) など国家主義的右翼は, 事前の予想ほどは議席を伸ばせなかった。しかし, 人口規模が大きい EU 加盟 6 か国のうちのフランス, イタリア, イギリス, ポーランドの 4 か国で EU 懐疑派の政党が第 1 党になっている (『日本経済新聞』, 2019年 5 月 28 日)。

ラックマンによれば, 「ヨーロッパの政治を支配して来た政党に何が起きているのか」という角度から今回の結果を見ると, もっと鮮明な結果が明らかになると言う。すなわち, 既存勢力である中道左翼と中道右翼は大幅に議席数を減らし, ポピュリスト国家主義者だけでなく, リベラル派や環境重視派のような都市部の中間層にもアピールする勢力にも支持を奪われた。フランスでは共和党と社会党の得票率は合わせても 15% に届かず, 極右やリベラル, 環境重視の政党が 60% 近くを獲得した。したがって, 19~20 世紀の階級や経済構造に基づいて築かれた政党は, もはや妥当性を失いつつあるようである (同)。

「もっとも議席数を伸ばしたのはポピュリズム政党でも極右でもなく, われわれ親 EU グループだ」と, EU 議会選挙の結果の大勢が判明した, 2019 年 5 月 26 日夜, EU 議会で親 EU のリベラル会派「ヨーロッパ自由民主同盟 (ALDE)」を率いるベルギー元首相のヒー・フェルホフスタット Guy Verhofstadt は, ツイッターで勝ち名乗りを上げた。EU 議会選挙では, イタリアの極右「同盟」やフランスの FN が, それぞれの国内で第 1 党を獲得した。両党が参加する EU 議会の会派「国家と自由のヨーロッパ」は改選前に比べて 21 議席増となった。ドイツの極右 AfD などで作る反 EU 会派「自由と直接民主主義のヨーロッパ」も 13 議席増やした。強硬な懐疑派がいずれも伸長したが, 今回の選挙の特徴である。しかし, 親 EU 派も従来の中道の 2 大勢力は大きく議席を減らしたものの, リベラル派や環境会派は逆に議席を伸ばした。中でも EU 懐疑派をしのぐ勢いを見せたのがリベラル会派の ALDE である。選挙後の合流が有力視されるフランスのマクロン大統領の LREM と合わせたリベラル会派は, 改選前と比べると 41 議席増えた (同, 29 日)。

EU 法制度・政策学者庄司克宏は, 次のように EU 議会選挙を振り返る。す

なわち、2019年5月23～26日に実施された EU 議会選挙は、投票率が前回の40%台前半から約51%に上昇した。より民意を反映した結果として、多極化や分断化が生じている（『日本経済新聞』、2019年6月6日）と言う。

## あとがき

「あとがき」に代えて、デモクラシーの危機と権威主義について考えてみることにする。『朝日新聞』2019年の『新年インタビュー』にハーバード大学教授のダニエル・ジブラット Daniel Ziblatt が登場した。2018年、翻訳が日本で刊行された『民主主義の死に方』（レビツキー&ジブラット、2018）はドイツ語など15か国語に翻訳され、2018年秋の大統領選挙で軍事独裁を賛美する極右候補が勝利したブラジルでは、一時的とはいえ、あらゆるジャンルのなかでベストセラーとなった。

ジブラットによれば、アメリカでデモクラシーは危機に直面していて、3つの脅威があると言う。すなわち、デモクラシーのルールに従おうとしない大統領がホワイトハウスにすることが1つ。政治的な2極化、分裂が深まっていることが2つめ。そして3つ目が、経済的な不平等や格差の拡大である。独裁者はクーデタや暴力的な事件を通して権力を掌握することがかつては多かった。現代の独裁者は違う。銃声ではなく、選挙で権力の座に就く。最初は社会の抱える問題を打破してくれるとの期待を背負った人気者として、民主的に登場して来る。だが、権力を握った後、メディアを含む相手の自由を奪うことなどによってデモクラシーを侵食して行くのが特徴である（『朝日新聞』、2019年1月8日）。

「デモクラシーを機能させるうえで権力を持つ指導者の側に問われることは何か」と問われてジブラットはこう答えた。政治で競い合う相手は敵ではなく、正当な存在であると認める「相互的寛容」。政治家が特権を行使するときに節度をわきまえるという「自制心」。この2つを自分たちはデモクラシーを守る「柔らかいガードレール」と呼んでいる、と（同）。

ジブラットは、2017年、『保守政党とデモクラシーの誕生』（未邦訳）（Ziblatt

2017) でデモクラシー重要な役割を果たす政党の存在に注目した。しかし、彼によれば、現代はインターネットやソーシャルメディアの発達が人々の行動を大きく変えている。19世紀以来、各国の政党が開発して来た手法がそれほど効果を発揮しなくなった。世界中の政党と政党の指導者が、この時代に合った、選挙民とつながり、選挙民を動員する新しい方法を創造的に生み出そうと模索している最中である(同)と述べた。

アメリカの政治学者スティーブン・レビツキーとジブラットによれば、本稿第4節でも論じたウーゴ・チャベスは、選挙民の過半数の票を得て大統領に選ばれたが、ベネズエラの人々が独裁的な指導者を求めているという証拠はほとんどない。当時のベネズエラ国民のデモクラシーへの支持率は、安定的にデモクラシーが保たれていたチリよりも高かった。どんな民主主義社会にも潜在的な大衆扇動家は存在し、そのうち何人かがどこかのタイミングで国民の心をとらえる。しかし、一部のデモクラシー体制の国家では、政治指導者が警告サインに眼を光らせて対策を講じ、権力の中心から遠く離れた場所に独裁者を押し留めておこうとする。過激主義や大衆扇動家が台頭し始めたら、政治指導者たちは一丸となって彼らを孤立させ、打ち倒そうとする。もちろん、過激主義者を封じ込めるためには一般市民の力も大切になる。しかし、もっと重要なのは、政治エリート(とくに政党)がフィルターとして機能できるかどうかである。つまるところ、政党こそがデモクラシーの門番なのである(レビツキー&ジブラット 2018, 39-40)。

私見であるが、政治エリートがフィルターという考え方は重要だと思うだけでなく、とくに政党をエリートとしてみなすことは、現代のポピュリズムの敵は既成のエリートであるから、当然と言えば当然だが、実に興味深い。

レビツキーとジブラットによれば、独裁者を締め出すためには、まず彼らを特定しなくてはいけない。しかし、多くの政治家は、権力を手にする前に、自らの独裁主義の全貌を明らかにするわけではない。では、明らかに反民主主義的な行動の形跡がない政治家の場合、その内に隠れた独裁主義を見抜くためには、どうすれば好いのか?、と二人の著者は問題を立てる。彼らは「ここで、

著名な政治学者ホアン・リンズ Juan Linz の研究に注目したい」と言う（同、40）。

すなわち、ワイマール共和制下のドイツに生まれ、内戦中のスペインで育ったリンズは、デモクラシーを失うことの危険について嫌というほど知っていた。のちにイエール大学の教授となった彼は、学者人生の大部分を費やし、デモクラシーが死ぬ経緯とその理由について解き明かそうとした。リンズが導き出した結論の多くは、短いながらも画期的な名著『民主体制の崩壊：危機・崩壊・均衡回復』（リンズ、1982）にまとめられている（同、40-1）。

さて、次に、権威主義について問題にしたい。『フィナンシャル・タイムズ』のチーフ・エコノミックス・コメンテーターであるマーティン・ウルフ Martin Wolf は次のように述べた。すなわち、権威主義が勢いづいている。貧困国だけでなく、20世紀を通じて自由主義デモクラシーを守り広めて来たアメリカを含め、富裕国でもそうになっている。トランプ・アメリカ大統領は権威主義者の素地を持つポピュリスト政治家の最たる例と言える。アメリカ・ミシガン大学のエリカ・フランツ Erica Frantz 助教授は著書『権威主義』（Frantz 2018）（未邦訳）で、現代の権威主義はデモクラシーを内側から蝕むようにして出現し、組織ではなく個人による統治という「もっとも危険な独裁形態」をとる場合が多いと述べている。2000～10年の間に独裁体制に転じた国の75%が個人統治の形をとった。権威主義とはデモクラシーの不在を意味する。デモクラシーは自由で公正な選挙を通じて統治者を決める制度のことで、今日では選挙こそが正当性を担保する。多くの権威主義国家がデモクラシーを装って選挙を行っているのはこのためである（『日本経済新聞』、2019年1月28日）。

「権威主義はデモクラシーを内側から蝕むようにして出現する」というのがポイントである。マーティン・ウルフによれば、近年の独裁主義は、20世紀初頭から半ばにかけて、イタリアやドイツで勃興した全体主義とは違うと言う。すなわち、国民に求めるのは熱狂的賛同ではなく権力への黙従である。暴力ではなく巧みな言動で世論を操る。独裁主義の台頭の背景には旧来メディアの衰退もある。新興メディアは人々に疑念を抱かせるのにたけ、専門家や従来のエ

リート層、旧来メディアの信頼性を否定することで、成り上がり政治家の登場を容易にする。多くの国で権威主義的なポピュリストが権力を握ろうとしている。支持者は新興指導者に国を良くする解があるとは思っていないかもしれない。従来の支配層が持ち合わせていないことだけは確信している。フランスのマクロン大統領が陥った難局は、この傾向が依然続いていることを示している(同)。

ウルフが、新興指導者としてマクロンが陥った難局を持ち出すところは非常に興味深い。つまり、従来の支配層では「国を良くする」ことは出来ないが、人々は「新興指導者に付きしたがってはいないのが救いだ」とウルフは述べているからである。「新興指導者」の一人は明らかにマクロンであるからである。つまり、フランス国民は「権力への黙従」はしていない。ということは、ウルフはマクロンまで権威主義者であるとは言っていないようである。

国末憲人も「権威主義」を次のような文脈で問題にする。2017年の時点で国末は次のように書いた。すなわち、彼によれば、アメリカにトランプ政権が誕生し、シリア和平などで、ロシアのプーチン政権が国際的な影響力を回復した2017年春の世界情勢は、一言で表現すると、米ロ双方に居座る極めて強権的な政権がヨーロッパを包囲する構図である。ヨーロッパが世界に発信して来た自由、人権、デモクラシー、国際法支配といった理念が、米ロ政権の権威主義、分断統治、自国優先、伝統価値への回帰といった閉鎖的な価値観に、押し潰されつつあるように見える。…(中略)…フランスは5年に1度の大統領選挙を迎えている。…(中略)…マリーヌ・ルペンの台頭は、単なる一過性のブームにとどまらず、長期的な病理に根差していると考えられる。その一つは、フランス社会が抱える閉塞感である。…(中略)…もう一つは、フランスという枠を超えて、文明社会、デモクラシー社会全体に広がるひずみである。デモクラシーの中から、大衆に迎合するポピュリズムが生まれて来た。そのポピュリズムが、デモクラシーを否定しかねない権威主義にいつの間にか変貌しつつある。そのうねりはすでに、ハンガリーやポーランドで反EU政権を生んだ。マリーヌ・ルペンも、その延長上に位置している(国末 2017, 5-6)。

国末の言うように、ポピュリズムは権威主義に転化してゆく。転化というよりは、ポピュリズムの根底には権威主義の要素がある。と同時に、ポピュリズムは大衆に迎合する。しかし、ポピュリズム＝大衆迎合主義ではない。民衆の立場に寄り添い、民衆的な発想から、民衆を土壌としてポピュリズムは生まれてくるが、それは、大衆迎合そのものではない。ポピュリズムの権威主義や悪魔性も考慮すべきである。ただし、現代では、「大衆」の概念も変容して来ていることは認めなければならない。その意味ではポピュリズムの意味も変容し、多様になっていると言うべきであろうか。

国末によれば、「ポピュリスト」と呼ばれる指導者や政党の多くは、権威主義的な性質を多かれ少なかれ持っている。政権を取るまでは明るいポピュリズム的手法に依拠し、油断した人々の支持を集めて、その座に就くと今度は権威主義に転じるケースも考えられる。マリーヌ・ルペンと RN の場合も同様であると国末は言う。すなわち、マリーヌは、ナショナリズムとポピュリズム、権威主義を共に手なずけ、必要に応じて使い分けているように見える。これまでのところは、主にポピュリズムを前面に出し、ナショナリズムをちらつかせつつ、大衆の支持を得ようと腐心して来た。もし政権を取ると、その着ぐるみを脱ぎ捨てて、権威主義の本性を突如あらわさないだろうか（同、209）、と。

フランスとポピュリズムは長い経緯がある。と同時に、ポピュリズムは、マリーヌ・ルペン 1 人に限られるものでもないように、実に多様である。2017 年のフランス大統領選挙と総選挙、そして 2019 年 EU 議会選挙は、ポピュリズムというダイナミズムが、複雑に、強く働いていたことが顕著にみえたフランス政治の光景であった。

#### 参 考 文 献

- 小田中直樹（2018）、『フランス現代史』、岩波新書。  
尾上修悟（2018）『「社会分裂」に向かうフランス』、明石書店。  
小山 勉（1988）、「ラムネーの『地方の自由』論」、『法政論集』54巻2-4号、51-102頁。  
国末憲人（2017）、『ポピュリズムと欧州動乱：フランスは EU 崩壊の引き引くのか』、

講談社+α新書。

軍司泰史 (2018), 「マクロン大統領のイメージ戦略」, 『日仏政治研究』第12号, 35-9頁。

高山裕二 (2011), 「民主主義と宗教——ラムネとトクヴィル」, 宇野重規, 伊達聖伸,  
——編著『社会統合と宗教的なもの: 十九世紀フランスの経験』, 白水社, 95-130  
頁。

—— (2013a, b, c, 2014), 「ポピュリズムの時代見失われた鉅脈を求めて」①,  
⑥, ⑧, ⑫, 『ふらんす』4, 10, 12, 3月号, 92-3, 61, 60, 60-1頁。

—— (2017), 「ポピュリズムは悪か?: 米仏民主主義国家の歴史から考える」,  
『ふらんす』7月号, 18-20頁。

—— (2018), 「訳者解説『妖怪』ポピュリズムとの付き合い方」, ミュデ, カス,  
クリストバル・ロビラ・カルトワッセル (永井大輔, 高山裕二訳) (2018), 『ポ  
ピュリズム: デモクラシーの友と敵』, 白水社, 177-92。

土倉莞爾 (2019a) 『ポピュリズムの現代——比較政治学的考察』, 関西大学出版部。

—— (2019b) 「エマニュエル・マクロン大統領の到来」, 『関西大学 法学論集』第  
68巻第6号, 1-35頁。

—— (2020a), 「フランス選挙政治——エマニュエル・マクロンとマリーヌ・ルベ  
ンの対決——」, 水島治郎編『ポピュリズムという挑戦——岐路に立つ現代デモク  
ラシー』, 岩波書店, 111-134頁。

—— (2020b), 「フランス選挙政治におけるマリーヌ・ルペンとエマニュエル・マ  
クロン」, 『日仏政治研究』第14号, 27-41頁。

中村督 (2017), 「ジャーナリズムに対する曖昧な信頼——政治のなかの感情とコミュニ  
ケーション」, 『新聞研究』(792) 7月号, 54-7頁。

中谷 猛 (1996), 『近代フランスの自由とナショナリズム』, 法律文化社。

中山洋平 (2020), 「革命と焦土——2017年大統領・下院選挙の衝撃——」, 水島編前掲  
書, 235-59頁。

野中尚人 (2018), 「マクロン大統領とフランス政治の行方」, 佐々木毅編著『民主政と  
ポピュリズム: ヨーロッパ・アメリカ・日本の比較政治学』, 筑摩書房, 74-93頁。

畑山敏夫 (2017, 8, 9, 20), 「マリーヌ・ルペンとフランス右翼ポピュリズム——変容  
するフランス政治と『国民戦線 (FN) について考える』(1), (4), (6), (7完),  
『佐賀大学経済論集』第50巻第3号, 第51巻第2号, 第51巻第4号, 58-99, 32-71,  
215-46, 47-86頁。

伴野文夫 (2017), 『エマニュエル・マクロン: フランスが生んだ革命児』, 幻冬舎メ  
ディアコンサルティング。

水島治郎 (2016), 『ポピュリズムとは何か』, 中公新書。

—— (2019), 「無組織層, 『中抜き政治』導く」, 『日本経済新聞』, 1月31日。

—— (2020a), 「はじめに」, ——編, 前掲書, v-vii。

—— (2020b), 「中間団体の衰退とメディアの変容——『中抜き』時代のポピュリ  
ズム——」, ——編, 前掲書, 26-53頁。

—— (2020c), 「岐路に立つ現代ヨーロッパ——既成政治の動揺とポピュリズムの

- 拡大」, 中山洋平・——『ヨーロッパ政治史』, 放送大学教育振興会, 263-80。
- 宮島喬 (2018), 『フランスを問う——国民, 市民, 移民』, 人文書院。
- (2019), 「統合か, 排除か——フランスにおける移民および「移民問題」とそれをめぐる政治的言語」, ——/佐藤成基編『包摂・共生の政治か, 排除の政治か』, 明石書店, 197-224頁。
- 吉田 徹 (2012), 「ポピュリズム政治はなぜ生まれるのか: 変化の時代に求められる民主政治の起爆剤」, 『時事オピニオン』, 2012/08/31 <<https://imidas.jp/jijikaitai/c-40-078-12-08-g452>>。
- (2017a), 「『グローバリズムの敗者』はなぜ生まれ続けるのか」, 『世界』 1 月号, 58-66頁。
- (2017b), 「政治の〈アノマリー〉は何をもたらすか: フランスにみる対立軸の変容」, 『世界』 8 月号, 185-91頁。
- (2018a), 「フランス大統領選とナショナル・ポピュリズム」, 『憲法研究』 第 2 号, 41-58頁。
- (2018b), 「岐路に立つ二大政党制」, 『e-World』 (『Janet』内コンテンツ) 11 月号。
- (2020), 「【フランス】スト長期化でも貫かれるマクロン流改革——抵抗勢力は不在」, 『時事通信社 Janet』, <https://janet.jiji.com/20200129>。
- 渡邊啓貴 (2018), 「2017年フランス大統領選挙, マクロン勝利の背景——既成政党政治体制の停滞」, 『日仏政治研究』 第12号, 26-34頁。
- クラステフ, イワン (庄司克宏監訳) (2018), 『アフター・ヨーロッパ: ポピュリズムという妖怪にどう向きあうか』, 岩波書店。
- トッド, エマニュエル&エルヴェ・ル・ブラーズ (石崎晴己訳) (2014), 『不均衡という病: フランスの変容 1980-2010』, 藤原書店。
- フルダ, アンヌ (加藤かおり訳) (2018), 『エマニュエル・マクロン: フランス大統領に上り詰めた完璧な青年』, プレジデント社。
- ボネリ, ロラン (2019), 「なぜ今なのか?」, 野田努ほか編『黄色いベスト運動: エリート支配に立ち向かう普通の人のびと』, P ヴァイン, 72-5頁。
- マクロン, エマニュエル (2018), 『革命: 仏大統領マクロンの思想と政策』, ポプラ社。
- マレー, ダグラス (町田敦夫訳) (2018), 『西洋の自死: 移民・アイデンティティ・イスラム』, 東洋経済新報社。
- ミュデ, カス (2016), 「ポピュリズムを台頭させた欧州政治の構造的変化とは——難民危機, 経済危機はトリガーにすぎない」, 『フォーリンズ・アフェアーズリポート』 11号, 26-33頁。
- , クリストバル・ロビラ・カルトワッセル (永井大輔, 高山裕二訳) (2018), 『ポピュリズム: デモクラシーの友と敵』, 白水社。
- ミュラー, ヤン・ヴェルナー (板橋拓己訳) (2017), 『ポピュリズムとは何か』, 岩波書店。
- ムフ・シャンタル (山本圭/塩田潤訳) (2019), 『左派ポピュリズムのために』, 明石書

- 店。
- モンク, ヤシャ (那須耕介, 栗村亜寿香訳) (2019a), 『自己責任の時代: その先に構想する, 支えあう福祉国家』, みすず書房。
- (吉田徹訳) (2019b), 『民主主義を救え!』, 岩波書店。
- ・ジョーダン・カイル (吉田徹・増田穂訳) (2019), 「『ポピュリスト統治』がもたらすもの」, 『世界』4月号, 97-103頁。
- ラクラウ, エルネスト (中野佳裕訳) (2016), 「政治的構築の論理と大衆アイデンティティ」, ジャン＝ルイ・ラヴィル, ホセ・ルイス・コラッジオ編 (——編訳), 『21世紀の豊かさ: 経済を変え, 真の民主主義を創るために』, コモンズ, 73-101頁。
- (澤里岳史・河村一郎訳) (2018), 『ポピュリズムの理性』, 明石書店。
- ラクラウ, シャンタル・ムフ (西永亮・千葉真訳) (2012), 『民主主義の革命: ヘゲモニーとポスト・マルクス主義』, 筑摩書房。
- リンス, ホアン (内山秀夫訳) (1982), 『民主体制の崩壊: 危機・崩壊・均衡回復』, 岩波書店。
- ルペン, マリーヌ (木村三浩編) (2017), 『自由なフランスを取り戻す: 愛国主義かグローバリズムか』, 花伝社。
- レビツキー, ステイーブン&ダニエル・ジブラット (濱野大道訳) (2018), 『民主主義の死に方: 二極化する政治が招く独裁への道』, 新潮社。
- ロザンヴァロン, ピエール (嶋崎正樹訳) (2017), 『カウンター・デモクラシー: 不信の時代の政治』, 岩波書店。
- (2018), 「ポピュリズムと21世紀の民主主義」, エマニュエル・トッドほか『世界の未来: ギャンブル化する民主主義, 帝国化する資本主義』, 朝日新書, (58-101頁)。
- (古城毅ほか訳) (2020), 『良き統治: 大統領制化する民主主義』, みすず書房。
- Dézé, Alexandre (2008), “Le Front natinal: Un parti 《Anticartel》?”, sous la direction de Yohann Aucante et —, *Les systèmes de partis dans les démocraties occidentales: le modèle du parti-cartel en question*, Paris, Presses de la Fondation nationale des sciences politiques, pp. 369-84.
- (2015a), “La 《dédiabolisation》 Une nouvelle stratégie?”, in Sylvain Crépon et al. (dir.), *Les faux-semblants du Front national*, Paris, SciencesPo, les presses, pp. 27-50.
- (2015b), “La construction médiatique de la 《nouveau》 FN”, Sylvain Crépon et al. (dir.), *ibid.*, pp. 456-504.
- (2016), “Le Front natinal: un 《nouveau》 parti? —Une analyse du programme, du leadership et l’organisation frontiste”, édité par Nicolas Guillet et Nada Afouini, *Les Tentatives de banalisation de l’extrême droite en Europe*, Bruxelles: Éditions de l’Université de Bruxelles, 2
- Evans, Jocelyn et Gilles Ivaldi (2017), “Forces et faiblesses du Front National”, *Revue*

- politique et parlementaire*, no. 1083-84, pp. 85-111.
- (2017), “Législatives : Répercussion de la Présidentielle et contre-performance du Front National”, *Revue politique et parlementaire*, no. 1083-4, pp. 181-202.
- (2018), *The 2017 French presidential elections : A political reformation ?*, London, Palgrave Macmillan.
- Frantz, Erica (2018), *Authoritarianism*, New York, Oxford University Press.
- Gougou, Florent (2015), “Les ouvriers et le vote Front National”, Sylvain Crépon et al. (dir.), *op.cit.*, pp. 323-43.
- Igounet, Valérie (2014), *Le Front national de 1972 à nos jours : le parti, les hommes, les idées*, Paris : Éditions du Seuil.
- (2016), “La conversion social du Front national, myths ou réalité ?”, *Projet*, no. 354, pp. 35-40.
- Ivaldi, Gilles (2015), “Du néolibéralisme au social-populisme ? : La transformation du programme économique du Front National (1986-2012)”, in Sylvain Crépon et al. (dir.), *ibid.*, pp. 163-83.
- (2017), “Forces et faiblesses du Front national”, *Revue politique et parlementaire*, no. 1083-4, pp. 85-99.
- Le Gall, Gérard (2017), “Victoire Macron, contingence et nécessité”, *Revue politique et Parlementaire*, no 1083-1084, pp. 5-60.
- Le Guillou, Louis (1966), *L'Evolution de la pensee religieuse de Felicite Lamennais*, Armand Colin.
- Mair, Peter (2013), *Ruling the Void : The Hollowing of Western Democracy*, London Verso.
- Mounk, Yascha (2018), *The People vs. Democracy : Why our Freedom is in Danger and How to save it*, Harvard University Press.
- Muxelle, Anne (2017), “La mobilisation électorale, du décrochage civique à L’abstention record” in Pascal Perrineau (dir.), *Le vote disruptif : les élections présidentielle et législatives de 2017*, Paris, SciencesPo, les presses, pp. 155-73.
- Pedder, Sophie, (2018), *Revolution Française : Emmanuel Macron and the quest to reinvent a nation*, London, Bloomsbury Continuum.
- Perrineau Pascal (1997), *Le symptôme Le Pen. Radiographie des électeurs du Front national*, Paris, Fayard.
- (2000), “The Conditions for the Re-emergence of an Extreme Right Wing in France : the National Front, 1984-98”, in edited and translated by Edward J. Arnold, *The Development of the Radical Right in France : from Boulanger to Le Pen*, Basingstoke, Macmillan, pp. 253-70.
- (2005a), “La valise hésitation entre vote européen et vote national”, dans
- (dir.), *Le vote européen, 2004-2005. De l’élargissement au référendum français*, Paris, Presses de Sciences Po., pp. 11-16.

- (2005b), “Référendum français du 29 mai 2005 : L’irrésistible nationalization d’un vote européen”, *ibid.*, 229-44.
- (2005c), “L’extrême droite et les populismes en Europe”, *Kansai University Review of Law and Politics*, No. 26, 37-44.
- (2012), *Le choix de Marianne*, Fayard.
- (2014), *La France au Front : Essai sur l’avenir du Front national*, Paris, Fayard.
- (2017a), “Introduction”, in — (dir.), *op.cit.*, pp. 15-21.
- (2017b), “Marine Le Pen au premier tour : La puissance d’une dynamique, l’échec d’une ambition”, in *ibid.* 251-68, pp. 155-73.
- (2017c), “L’avenir compliqué de la droite”, in *ibid.*, pp. 319-27.
- (2017d), *Cette France de gauche qui vote Front national*, Éditions du Seuil.
- Rémond, René (1948), *Lamennais et la démocratie*, Paris, Presses universitaires de France.
- Rosanvallon, Pierre (2015), *Le bon gouvernement*, Paris, Seuil.
- (tr.by Malcolm DeBevoise) (2018), *Good Government : Democracy beyond Elections*, Cambridge, Mass., Harvard University Press.
- Siegfried, André (1913), *Tableau politique de la France de l’ouest sous la Troisième République*, Paris, Armand Colin.
- Strudel, Sylvie (2017), “Emmanuel Macron : un oxymore politique?”, in Pascal Perrineau (dir.), *op.cit.*, pp. 205-19.
- Ziblatt, Daniel (2017), *Conservative Parties and the Birth of Democracy*, Cambridge, Cambridge University Press.

\* 本稿は、2019年8月3日、明治大学駿河キャンパスで開催された日仏政治学会第67回研究会で発表された報告論文「フランス選挙政治におけるマリーヌ・ルペンとエマニュエル・マクロン」を基礎にして、いくらか改稿を施したものである。当日の研究会で、討論者になっていただいた高山裕二会員をはじめとする多くの会員の方々から多数の有益なご示唆をいただいたことを記して、深く感謝を申し上げたい。